

第 20 回  
専門日本語教育学会  
研究討論会誌



2018年3月2日（金）

於：名古屋大学東山キャンパス アジア法交流館

専門日本語教育学会

THE SOCIETY FOR TECHNICAL JAPANESE EDUCATION



# 第20回 専門日本語教育学会研究討論会誌 目次

## ●招待発表

テーマ：タイの大学における日本語教育の最前線ー日本と海外における教育・研究の連携を模索するー

1. タイ南部の大学における日本語教育の現状と課題  
ープリンス・オブ・ソンクラー大学ハジャイ校の一般教養科目を事例としてー  
トーンディノック・スカンヤー (プリンス・オブ・ソンクラー大学ハジャイ校) …………… 4
2. タイの大学の日本語教育とキャリア支援につながる専門日本語教育研究の貢献とは  
ーカセサート大学の事例を中心にー  
ユパカー・フクシマ (カセサート大学) …………… 7

## ●口頭発表

3. 在印日系企業における日本人とインド人とのビジネス・コミュニケーションの問題  
ー文化的相違から生じる問題を中心としてー  
吉川夏渚子 (大阪大学大学院博士前期課程) …………… 12
4. 中国人大学院生・研究生の日本語 E メール作成に関する意識  
ー教員宛てメール文章の分析とインタビュー調査からー  
横川未奈 (大阪大学大学院博士前期課程) …………… 14
5. 造語的特徴に注目した学部留学生のための「生物」語彙分析  
ー日本学術会議の選定した高等学校生物重要用語を基にー  
加藤林太郎 (国際医療福祉大学) …………… 16
6. 物理分野における語彙の構造  
ーテキスト別に見る品詞構成とその特徴ー  
喜古正士 (早稲田大学) …………… 18
7. 口頭発表準備段階における聴衆への配慮の具現化  
ー日本語初級後半クラスの学習者事例の分析からー  
福良直子 (大阪大学) …………… 20
8. ルーブリック式レポート評価表が学習者の執筆活動に及ぼす影響  
池田隆介 (北九州市立大学) …………… 22

## ●ポスター発表

- A. 日本語学習者のアカデミック・ライティングにおける引用に関する調査・分析  
劉偉 (大阪大学・華南師範大学)、村岡貴子 (大阪大学) ..... 26
- B. 韓国人理工系学部入学前予備教育生の「論理的文章」に関する意識について  
—第18期日韓プログラム生へのアンケート結果より—  
太田亨 (金沢大学)、安龍洙 (茨城大学)、村岡貴子 (大阪大学) ..... 28
- C. 資料分析型論文における史料引用による叙述と解釈部分の構造と表現  
—歴史学／国際政治学／地域研究分野の論文を例に—  
大島弥生 (東京海洋大学)、生天目知美 (同) ..... 30
- D. 日本語能力N3～N2レベルの学生 (法学初学者) を対象とした民法総則の講義の試み  
—「法の適用」に焦点を当てた講義の実践—  
井上しづ恵 (西日本短期大学) ..... 32
- E. 日本語教師による専門科目「簿記」の支援授業の実践  
栗木久美 (名古屋大学大学院博士後期課程)、横山理恵子 (名古屋経済大学)  
金村久美 (名古屋経済大学) ..... 34
- F. 学部3年次編入を目指す工学系日本語学習者への専門日本語教育に関する研究  
小嶋香織 (カンボジア日本人材開発センター) ..... 36
- G. 医師国家試験に特徴的な表現の分析  
—動詞を中心に—  
品川なぎさ (国際医療福祉大学)、稲田朋晃 (同)、山元一晃 (同) ..... 38
- H. 就職採用試験SPIにおいて留学生が抱える困難点  
—日本語能力が関わる問題を中心に—  
金晶晶 (神戸大学大学院博士後期課程) ..... 40
- I. 『専門日本語教育研究』の投稿論文はどのような専門日本語を扱ってきたか  
中川健司 (横浜国立大学) ..... 42

# 招待発表

タイの大学における日本語教育の最前線

ー日本と海外における教育・研究の連携を模索するー

10：40 招待発表1

タイ南部の大学における日本語教育の現状と課題

ープリンス・オブ・ソンクララー大学ハジャイ校の一般教養科目を事例としてー

トーンディノック・スカンヤー（プリンス・オブ・ソンクララー大学ハジャイ校）

11：00 招待発表2

タイの大学の日本語教育とキャリア支援につながる専門日本語教育研究の貢献とは

ーカセサート大学の事例を中心にー

ユパカー・フクシマ（カセサート大学人文学部）

11：20 質疑応答

司会：村岡貴子（大阪大学）

〈一雨会日本語・日本文化研究者招聘支援事業による〉

# タイ南部の大学における日本語教育の現状と課題

ープリンス・オブ・ソンクラーク大学ハジャイ校の一般教養科目を事例としてー

トーンディノック・スカンヤー（プリンス・オブ・ソンクラーク大学ハジャイ校 講師）

## 1. タイ南部の大学における日本語教育略史

バンコクの高等教育機関で初の日本語講座は 1965 年にタマサート大学に開設されたが、タイ南部の高等教育機関における日本語教育は、それに遅れること 14 年後の 1979 年にプリンス・オブ・ソンクラーク大学 (以下 PSU) ハジャイ校に一般教養科目の 1 つとして日本語講座が開設されたことに始まった。次に、1986 年に PSU パッターニー校においても一般教養科目の 1 つとして日本語講座が開設され、ここは 1989 年には副専攻、そして 1996 年には主専攻になった。この翌年の 1997 年にタクシン大学が一般教養科目の 1 つとして日本語講座を開設し、2005 年には主専攻として日本語教育を開始した。2002 年にナコーンシータマラート・ラチャパット大学が主専攻として日本語教育を開始したが、2006 年度以降現在まで新入生を受け入れてはいない状態になっている (Somchanakit et al.2017, p.183)。現時点 (2018 年) では、タイ南部の高等教育における日本語主専攻の教育機関は 2 校であり、ここ数年ではタイ南部において日本語主専攻の高等教育機関は増加していない。一方、一般教養科目の 1 つとして日本語教育を実施している高等教育機関は以前より増加し、計 7 校になっている。タイ南部の大学における主な日本語学習者は、一般教養科目の 1 つとして日本語を履修している学生であると言えるであろう。ここでは PSU ハジャイ校を事例として、タイ南部の大学における一般教養科目としての日本語教育の現状及び課題を述べ、地方の高等教育機関における日本語人材育成について考える一助としたい。

## 2. PSU ハジャイ校における一般教養科目としての日本語教育

PSU ハジャイ校では、学生は一般教養科目の中の選択必修科目として 6 つの外国語<sup>注1</sup>の中から 1 つの外国語を選択することになっている。各科目は 3 単位、週 3 時間で合計 45 時間の開講時間科目である。しかし、2018 年度 (2018 年 8 月) から、一般教養科目の中から選択しなければならない科目数が増加することに伴い、各科目の単位数が 3 単位から 2 単位へと削減され、授業の開講時間も週 2 時間、合計 30 時間に削減される予定である。

### 2.1 日本語学習者

PSU ハジャイ校の全学生を受講対象とした、日本語を全く学習したことがない学生向けに日本語 I とそれに続く日本語 II という科目があり、日本語 II 以降も更に日本語が学習できるように、漢字、文法 I、文法 II、聴解まで、計 6 つの科目がある。文法 II と聴解以外は毎学期開講している。

日本語 I の履修者には理系の学生も文系の学生もいる。主な履修者は学部の全学年の学生であるが、まれに大学院生もいる。表 1 に示すように、履修者数は第 1 学期より第 2 学期のほうが多い。これは、第 1 学期は所属学部の専門科目が優先されるからである。各年度の日本語 I の履修者数は年度によって増減があり、例えば、2017 年度の履修者数は 393 名であるが、2016 年度と比較して約 26.68% 減少した。履修者数が減少した理由の 1 つは、タイ人教員が他の様々な業務をも負担する必要があることにより、開講クラスが減少したことである。履修者数は年度によって増減はあるものの、平均的には年間約 400 名強となっており、約 1 割の学生が一般教養科目としての 6 つの外国語の中から日本語を選択し

表1 日本語Ⅰの履修者数

年度	第1学期(クラス数)	第2学期(クラス数)	年度計(クラス数)
2013年度	145名 (5)	197名 (5)	342名 (10)
2014年度	166名 (5)	198名 (5)	364名 (10)
2015年度	246名 (6)	200名 (5)	446名 (11)
2016年度	253名 (6)	283名 (6)	536名 (12)
2017年度	213名 (5)	180名 (5)	393名 (10)
2013年度～2017年度 (直近5か年)の平均	204.6名 (5.4)	211.6名 (5.2)	416.2名 (10.6)

ているという状況である。英語を除き、2017年度の学習者数は日本語が第1位で、第2位はマレー語、第3位は中国語である<sup>注2</sup>。

日本語学習の動機<sup>注3</sup>としては、第一に「日本語に興味があるから」(選択肢番号9)となっている。次に「日本に興味があるから」(同13)、その次は「日本に行きたいから」(同14)となっている。つまり、学習者は日本の言語、文化習慣、日本人の生活などに興味があると言え、日本語と日本についての知識を得るため履修しているものと考えられる。

毎学期、日本語Ⅰの受講終了後に日本語Ⅱを履修する学生がいる。ただし、専門の必修科目と開講時間が重複してしまうなどの問題がある場合もあり、そうした場合には日本語Ⅰのみの履修で、日本語学習が終了してしまっている状況にある。直近5か年の日本語Ⅱの履修者数の平均は74.80名(日本語Ⅰの履修者の約18%)しかいない。他の4つの日本語科目まで全て履修する学生は毎年度2、3名であり、少数しか存在しない。

## 2.2 日本語教員

現在(2018年)、日本語教員はタイ人教員1名と日本人教員1名となっている。公務員の正教員であるタイ人教員は他の様々な業務をも負担する必要があるため、日本語Ⅰのクラスは主に契約教員である日本人教員が担当している状況である。

ここで、タイ南部における日本語教員のネットワークについて述べてみたい。2001年から南部タイ日本語教師会が開催されていて、現在まで、高校の日本語教員と大学の日本語教員とが会える機会が設けられ、年1回集合し、日本語教育についての研修会、意見交換、学生のための様々な行事などが実施されている。これは教員育成の良い機会であると考えられる。しかし、学生のための行事は継続して実施されているものの、教員たちは様々な業務を抱えており、土日の休みの日まで時間を取られるため、また高校と大学の年度休みの時期の違いなどのため、以前は年1回実施されていた研修会は2016年以降は開催されてはいない。

## 2.3 日本語教材

大学の学生の日常会話に合わせた自作教材を使用している。毎回、プリントとして学生に配布しているが、他にもコンピューターで作成した教材、インターネットのビデオクリップなど、日本語に関する物を教材として使用している。しかし、プリント形式の教材より書籍形式の教材のほうを要望する学生もいる。

### 3. まとめと今後の課題

これまでに述べた現状を踏まえ、PSU ハジャイ校における日本語教育の課題を整理してみる。

- 1) 一般教養科目として日本語を初めて学習する学生に真に適していると思われる教材は市販教材ではなく、自作教材をプリントとして配布しているのが現状である。彼らの動機、目的に適った学習内容を改めて検討してみる必要がある。
- 2) 外国語科目の中で日本語科目を選択しても、次のステップに進まない学習者が多くいる現状を改善するため、制度面からも内容面からも学習継続を促進するための対策を考える必要がある。
- 3) 授業時間の減少への対応として、より効率的に進めるための学習項目や教育法の再検討が求められる。授業外での学習を促進するため、自習用教材や e-ラーニングの活用も考えられよう。

また、この地域で活躍できる日本語教育人材の育成も大きな課題である。教員を取り巻く状況を整理して勤務環境における問題点を明らかにしその解決策を提言していくとともに、地域における教員間の連携のあり方を探っていく必要があると考える。

#### 注

注 1 英語、中国語、韓国語、マレー語、ドイツ語、日本語

注 2 日本語の学習者数は 393 名、マレー語 321 名、中国語 121 名、韓国語 102 名、ドイツ語 56 名となっている。

注 3 2018 年 1 月筆者調べ。

学習動機を以下の 16 の選択肢の中から 3 つ選び、1 から 3 まで順位付けを行ってもらった。

1. 大学の入試科目にあって大学入学に有利だから
2. 学校の授業にあるから
3. 就職に有利だから
4. 日本人の知り合いがいるから
5. 親や知人などに勧められたから
6. 日本語を学ぶのは知的な事としてまわりから評価されるから
7. 日本語は難しそうで、やりがいがあるから
8. 学びやすそうだから
9. 日本語に興味があるから
10. 国際的に重要な言語だから
11. 日本の文化や社会についての情報を得たいから
12. 日本の文学や歴史に興味があるから
13. 日本に興味があるから
14. 日本に行きたいから
15. 日本のもの（テレビ、映画、ゲーム、歌など）が好きだから
16. その他\_\_\_\_\_

#### 主要参考文献

- 1) Somchanakit, K., Dechasathit, P., Kakizaki, T., & Theppradit, C. : Problems and Adaptation of Japanese Language Teachers in Higher Education in the Southern Border Provinces, Journal of Humanities and Social Sciences, Thaksin University, 12 (1), pp.181-205 (2017)

# タイの大学の日本語教育とキャリア支援につながる

## 専門日本語教育研究の貢献とは

－カセサート大学の事例を中心に－

ユパカー・フクシマ（タイ・カセサート大学人文学部 助教授）

### 1. はじめに

タイにおける日本語教育は 70 年の歴史<sup>注1</sup>を持つが、2012 年から学習者数が急増した。2015 年度海外日本語教育機関調査<sup>注2</sup>によれば、タイの日本語学習者数は 173,817 人<sup>注3</sup>で、ついにアメリカを抜いて世界第 6 位になった。2012 年に比べて中国、インドネシア、韓国、台湾の学習者数が減少した中で、タイでの日本語学習者は増加を続けている。

この背景として、2010 年から教育省が中等教育機関を対象に「WORLD-CLASS STANDARD SCHOOL」という方針を導入し、外国語教育の重要性が再認識されたことが挙げられる。これにより、英語以外の第二外国語が理科系を含めた全てのクラスで履修できるようになった。その結果、2009 年に 78,802 人であった学習者が 2012 年には 129,616 人に増え、64.5%の増加となった。このように国の教育方針が日本語学習者数の変化に大きく影響を与えているが、同時に日本のサブカルチャーの人気も寄与している。Yupaka et al.(2013)の調査によれば、「日本文化への興味」が日本語学習動機の一位になっており、興味の対象としては漫画・アニメ、音楽、アイドル、料理、映画が順に挙げられる。また、タイと日本との経済関係も良好で、2017 年 JETRO の調査によると、タイに進出している日系企業は、6,134 社であり、日本語が運用できる人材は就職しやすい状況である。このように、タイの教育方針、日本のサブカルチャーの人気、および日タイの経済関係の強さという 3 つの要因の相乗効果によって、日本語学習者数を押し上げていると考えられる。

### 2. 企業が期待している人材

日系企業とタイ人日本語学習者を対象に日本語ニーズを調査した原田（2004）の結果によると、企業側が会話だけではなく、読み書きも十分でき、日本の商習慣やビジネスマナー・付き合い方も理解できることを求めていることが分かった。具体的には、事業戦略などの文書、専門用語も混在する文書を読めて理解できること、技術的な事項・案件を理解し、専門用語を使いこなせること、E メールや FAX によるやり取り、日本語によるスケジュール表の作成が求められる。タナサーンセーニー他（2005）の調査でも、企業側が期待する日本語能力は、企画書が読める、マニュアルが翻訳できるなど専門的な知識も必要であると、上記と同様の結果が得られた。これは堀井（2013）が提示している「ブリッジ人財」に当てはまる。「ブリッジ人財」とは母国と対象国（日本）の 2 国間をつなぐ仕事に従事する人材であると定義されている。ASEAN 諸国の展開を進めている企業にとっては日本語に堪能で企業文化に精通したブリッジ人財が求められる。これを反映するように、日本の法務省の『留学生の日本企業等への就職状況』では、日本で就職した外国人が年々増え、平成 28 年の報告ではタイ人が第 6 位、在留資格変更許可は 238 人と 2013 年から徐々に増加している。

企業側が感じた問題点としては、仕事の進め方や仕事への姿勢・態度が言及された。一例として「分からないことを分からないと言えない」「ハウレンソウができない」「社会的マナーに欠ける」「すぐや

める人が多い」などが挙げられた。一方、卒業生が就職して職場で感じた日本語使用における問題点は「聞く・話すなどコミュニケーション上の問題」「専門用語や敬語」「ビジネス知識」などが挙げられた。

企業側が大学に求めるものとしては、「敬語の使い方を教えてほしい」「ビジネスの基礎知識を教えてほしい」という要望があった。他方、卒業生が大学に求めるものとして「日本人と話す機会」「聞く機会」を増やすことが挙げられた。この他、「日本の社会で役立つマナー」「日系企業の文化」に関する教育への要望も見られた（タナサーンサーニー他，2005）。

### 3. 大学の日本語カリキュラム：カセサート大学を事例として

カセサート大学の日本語講座は 1983 年に主専攻の講座を開設し、現在 2 つのカリキュラムを運営している。従来の日本語専攻に加えて、2012 年に新たにビジネス日本語専攻をスタートさせた。日本語専攻の場合、日本語既習者であり、かつ、大学入試での日本語試験は 60～70%以上獲得することが入学条件になっている。ビジネス日本語専攻の場合、日本語未習者<sup>注4</sup>を対象としているため、日本語を主専攻としたい理科系の学生も多く出願した。両カリキュラムの違いは、ビジネス日本語専攻のほうが、就職に役立つ科目（企業文化、政治経済、ビジネスライティング、ビジネスプレゼンテーション、通訳、翻訳、ホテル日本語、観光日本語、エアライン日本語、貿易日本語）を選択科目としてより多く設けているところである。1 年生では、日本語を文字から学び始め、2 年でようやく初級が終了するので、4 年生の学習レベルは中・上級程度である。4 年生でも日本語能力試験 N2 の合格者は少ない。

このように、ビジネス日本語専攻は、ビジネス場面で応用できるカリキュラムとして期待され発足したが、日本語能力そのものが、企業が求めるレベル（N2 程度以上）までたどり着かない。エアライン日本語、貿易日本語など、専門知識、専門用語を習っても日本語の実力が伴わなければ意味がなく、カリキュラムの見直しが必要である。そこで、今後の方向性としては、企業側の要望に応えられるように、2 つのカリキュラムをビジネス日本語に一本化し、既習者のみを受け入れていこうと教育現場では考えている。

卒業生の大半はタイ国内の日系企業に就職するが、最近日本で就職する学生も現れ始めている。卒業する前の 4 年次第 2 学期にはインターンシップ経験が可能なこともあり、参加者の数は年々増えている。就職前にどのような準備が必要か、日本語人材として不十分なところは何かを自身で把握する好機となる。

### 4. 課題と展望

現在は、会話、読み書きが十分できる N2 以上の日本語能力を持ち、日本の商習慣やビジネスマナーも理解できる人材が求められる。大学もそれに応えられるようなカリキュラムを開発してきた。それにもかかわらず、卒業生は仕事の日本語使用の問題点として「日本人と話す機会」「コミュニケーションにおける聞き取りの問題」「日系企業の文化」「社会人としてのマナー」「専門用語・敬語」を挙げている。これは、授業での教育内容がまだ、それが必要な職場での円滑な運用に結びついていないということを示している。以上のような分析を踏まえれば、今後このような大学が取り組むべき課題は以下の通りである。

① 生の日本語に慣れてもらうためには、日本人と話す機会を持たせる課外活動を増やしたり、日本からのインターンシップの機会を一層活用することが可能である。また、授業内において日本語への接触を増やすために、日本人教師による学習支援とともに、タイ人教師が日本語で授業を行うことも期待される。

② 敬語は形を覚えるだけでは意味がなく、どの場面でだれに対して話しているかを考え、適切な敬語を使う会話練習が必要である。また、使う機会がなければ獲得できないため、「観光日本語」「ホテル日本語」「エアライン日本語」「ビジネス通訳」の授業で継続的に練習すべきである。この場合、科目間の連携が重要になってくる。

③ 専門用語はすべて大学で対応しきれず、また、企業側も多くの場合、現場で習得できると認識していることから、使用頻度の高いものを抽出し、「ビジネス日本語会話」「日本事情」などで場面にそって取り上げることができよう。企業側が指摘しているように「大切なのは初めて出会った言葉、未知の事柄に拒否反応を示さずに自分で問題を解決し、そこから学んでいく力を養う」(タナサーンセーニー他, 2005) ことである。

④ ブリッジ人材を育成するためにもう一つ重要なのは、日本の文化・習慣、企業文化を理解することである。前野他(2013)の調査でも分かるように日本の企業は日本語能力の他、責任感、誠実さ、積極性<sup>注5</sup>など社会人基礎力が重視されている。この他、日本語の曖昧さへの理解も必要なため(池田,1996)、授業において学生にはこれらのことを伝えておかなければならない。

企業あるいは社会の期待に応えることが人材を送り出す大学の重要な役割の一つであると考え、今後タイ人のためのビジネス日本語教育について検討し、教育モデルを構築していく必要がある。そのための教育実践、研究の進展が期待されることから、専門日本語教育研究が大いに貢献できると考えられる。

## 注

注1 1947年にボピットピムック後期中等教育日本語講座が初めて開設された。

注2 出典：『海外の日本語教育の現状 2015年度日本語教育機関調査報告書』(国際交流基金) p.24

注3 この中の66%(11,535人)が中等教育機関の学習者である。

注4 実際に入学した学生は日本語既習者も30-40%ほど含まれている。

注5 具体的には「規則やルールを守る」「時間を守る」「勤勉で真面目に仕事をする」「健康である」「会社の一員としての責任感を持っている」「報告、連絡、相談をまめにする」など。

## 主要参考文献

- 1)池田伸子：ビジネス日本語教育における教育目標の設定について—文化・習慣についての重要性を考える—, ICU 日本語教育研究センター紀要, 5号, pp.11-24, (1996)
- 2)タナサーンセーニー美香・高坂千夏子・當山純・中井雅也・深澤伸子：ビジネスで使う日本語を考える—企業と教育現場の視点から—, 国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要, 2号, pp.207-222, (2005)
- 3)前野文康・勝田千絵・Nida LARPSRISAWAD：在タイ日系企業が求める日本語人材—アンケート調査より—, 国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要, 10号, pp.67-76, (2013)
- 4)原田明子：バンコク日系企業の求める日本語ニーズに関する分析—ビジネスパーソンによる日本語学習動機との比較から—, 早稲田大学日本語教育紀要, 5号, pp.169-181, (2004)
- 5)堀井恵子：留学生の就職とビジネス日本語教育の現状と課題, ウェブマガジン『留学交流』, VOL.31, pp.1-10, (2013)
- 6)ยุ พ ก า พู ฤ ชี ม ำ ก น ก พ ร ญ ุ ม ท อ ง ส ร ี อ ย ส ุ ด า ณ ะ ร ะ น อ ง . . ๒๕๕๖ ความนิยมในการเรียนภาษาญี่ปุ่นและภาษาจีนของนิสิตมหาวิทยาลัยเกษตรศาสตร์ : แรงจูงใจแตกต่างกันอย่างไร. วารสารญี่ปุ่นศึกษาปีที่ ๓๐ ฉบับที่ ๑ หน้า ๒๗-๔๐. Yupaka Fukushima KanokpornNumtong and Soysuda Na Ranong : The Popularity of Learning Japanese and Chinese Language among KU Students : How are their Motivations Different?, Japanese Studies Journal Vol.30 No.1, pp.27-40, (2013)



# 口頭発表

# 在印日系企業における日本人とインド人との ビジネス・コミュニケーションの問題

—文化的相違から生じる問題を中心として—

A Study of Business Communication between Japanese and Indian Business People in Japanese-affiliated  
Companies in India :

Focusing on the Issue Caused by Cultural Differences between Them

吉川 夏渚子 ※<sup>1</sup>

YOSHIKAWA, Kanako

キーワード：ビジネス・コミュニケーション、文化的相違、在印日系企業

Keywords: business communication, cultural differences, Japanese-affiliated companies in India

## 1. はじめに（背景および目的）

近年インドでは、日系企業の進出が加速化している。これに伴い就職を目的とした同国での日本語学習者の数も増加しており（名須川 2010）、今後現地におけるビジネス日本語の需要は更に期待される。

しかし実際のビジネス現場では、企業側及び、現地での日本語コースを修了し、企業に就職した卒業生からビジネス・コミュニケーションの問題が指摘されている（ヤルディー2007,近藤他 2009）。

本発表では、在印日系企業に勤務する日本人ビジネスパーソン（以下、JBP）とインド人ビジネスパーソン（以下、IBP）に焦点を当て、互いの文化理解の不足から生じるビジネス・コミュニケーションの問題がどのようなものかを明らかにしたい。管見の限り、これまでの先行研究は、JBP側の視点による報告が中心である。本発表では、より中立的な立場から問題を把握し、その背景や要因を理解するために、JBPとIBP双方の視点からその実態を探る。

## 2. 調査方法

### 2.1 調査対象者と調査内容

調査対象者は、インドの首都ニューデリー市と近郊の新興都市に所在する日系企業に勤務、もしくは過去に勤務経験のあるJBP8名と、IBP6名である。調査では、文化的相違を背景に生じた具体的なコミュニケーションの問題とその解決方法、仕事の進め方の違い、また普段コミュニケーションを取る上で

意識・工夫していることなどを聞き出すため、事前にアンケートを送付した。その後、その回答をもとに、半構造化インタビューを実施した。

### 2.2 分析方法

分析では、アンケート内容とインタビュー時の録音の文字化データを使用した。文字化データの対象者の発話から分析対象となるものを抽出し、コーディング化したものを、各々のカテゴリーに分類した。

## 3. 結果および考察

分析の結果、JBPとIBPの間には様々なビジネス・コミュニケーションの問題が存在していることが分かった。これら浮かび上がってきた問題を、1)文化的相違に起因するもの（解釈の違い、時間感覚、意思伝達の3項目）と、2)会社組織に基づいた環境に起因するもの到大別した。なお、本発表では、JBPとIBPの両者からその困難点が度々指摘された「意思伝達」場面に絞って、その結果を示す。

### 3.1 意思伝達

#### 3.1.1 意思伝達の仕方の違い

意思伝達の場面では、JBPは自分の考えや感情よりも、相手の確認したいことや理解したいことを伝えようとする「相手基準」をコミュニケーションに求めているのに対し、IBPは自分の言いたいことをストレートに伝え、直に理解し合う「自分基準」を優先させていることが分かった。このような双方のコミュニケーションスタイルの違いが、互いの違和感や不満を感じさせる要因にもなっていると考えられる。

※<sup>1</sup> 大阪大学大学院言語文化研究科 博士前期課程

#### <IBPのJBPに対する不満や戸惑い>

- ・意思や感情を直接なかなか伝えてくれない
- ・暗黙のルールが求められる（空気を読む、本音と建前等）

#### <JBPのIBPに対する不満や戸惑い>

- ・JBPが確認している内容には返答せず、自分の話したいことだけを延々と話す
- ・IBPの発言の内容が毎回異なる
- ・明言化せずとも、その意図を読み取ってほしい（空気を読む、意を汲む、一歩先を読む等）

### 3.1.2 業務上の指示

調査対象者のJBPは、IBPに指示を出す立場にいる。また、IBPへの指導や評価もJBPが行っている。

#### 3.1.2.1 指示方法

JBPは意思伝達の困難さを日々感じながら、IBPに合わせた指示（具体的に指示、進捗フォロー、口頭とメールの両方での指示等）を出す意識や工夫をしているという。しかし、IBPからは「指示の全体像がつかみにくい」や「その指示が何に繋がるのか不明瞭」と、必ずしもJBPの指示が明確だと受け取られていないことが分かった。この認識のズレには、IBPが有する情報量の少なさが一つの要因として挙げられる。

#### 3.1.2.2 指示への対応

JBPは、指示に対するIBPの対応を「一歩先を考えていない」と、JBPと同じような対応を求めてしまうことがあるという。さらに、JBPの目にはIBPの態度や姿勢が「指示されたことしか動かない」や「こちらから聞かなければ報告をしない」と受身的に映ることがある。この背景には、マネジメントスタイルの違いや、IBPのモチベーションの低下などが挙げられる。後者に関して、JBPがIBPの意見や提案を聞き入れてくれないことから「何を言っても無駄」や「言われた通りにすればいい」と、諦めの気持ちが出てくるといふIBPの意見もあった。

#### 3.1.3 業務上の指導と評価

IBPは、JBPの指導に不満を抱くことがある。それは、他の同僚の面前での叱責行為である。JBPの中には、叱責内容を他のIBPにも周知したいという意図がある。しかし、このような指導は、IBPにとって周囲の者から「能力がないとみなされるのではないかと

恐れを感じさせ、彼らのプライドを傷つけてしまうことがあるという。JBPのIBPに対する指導の考え方には、議論を重ねながら丁寧な指導を行っていきたいという考えと、IBPへの「即戦力」としての期待や、いつか「転職」してしまうという思いから、時間や労力をかけての指導に目が向かないという考えがある。

また、評価に関してJBPは、IBPの役職や評価に対する意識がJBPよりも強いと感じており、彼らの役職を日本よりも早い段階で上げたり、成果に対して直接本人の前で褒めるようにする等、IBPのプライドを刺激しながら、やる気を出させるような工夫をしている。

### 4. まとめ

意思伝達の際に生じるビジネス・コミュニケーションの問題の背景には、「直接的」か「非直接的」か、また「自分基準」か「相手基準」かなど、コミュニケーションスタイルの違いが一つ挙げられる。また、JBPのIBPに対する指示の仕方や指導の工夫が、IBPに誤解を招いてしまう結果ともなり、それが彼らのモチベーションの低下へと繋がっていることも明らかとなった。今後、現地のビジネス教育における異文化理解能力の育成に寄与できるような具体的な取り組みを考えていきたい。

(kanakokaako@gmail.com)

#### 参考文献

- 1) 近藤彩・ヤルディムグダ・金孝卿：在日日系企業における日本人側のコミュニケーションに対する葛藤—インド人との協調的な関係作りのために—、言語文化と日本語教育, 37, pp59-62, お茶の水女子大学 (2009)
- 2) 名須川典子：インドにおけるビジネス日本語コースの実践—インドで求められるもの—、日本語教育方法研究会誌, 17(1), pp60-61 (2010)
- 3) ヤルディムグダ：ビジネス・コミュニケーションを中心とした初・中級向けのシラバス開発—日印ビジネスの現場における日本語使用実態調査をもとに—、日本語文化研究会論集, 3, pp197-223 (2007)

# 中国人大学院生・研究生の 日本語 E メール作成に関する意識

—教員宛てメール文章の分析とインタビュー調査から—

The Consciousness of Chinese Graduate Students and Research Students in Writing Japanese E-mail:  
Based on the Texts for University Professor

横川 未奈<sup>※1</sup>  
YOKOGAWA, Mina

キーワード：日本語ライティング教育、日本語 E メール、中国人大学院生・研究生

Keywords: Education of Writing Japanese, Japanese E-mail, Chinese Graduate and Research Students

## 1. 研究の目的と背景

現代の日本では、「留学生 30 万人計画」<sup>1)</sup>の影響により、大学等に在籍する外国人留学生数が着実に増加している。2016 年の外国人留学生数は 239,287 人と過去最多を記録しており、当該留学生数では中国人留学生数が最も多く、同年 98,483 人（構成比 41.2%）と、他国出身の留学生数と比べても圧倒的な数を占めている<sup>2)</sup>。さらに、文化庁（2016）<sup>3)</sup>の調査結果においても、全日本語学習者の中で中国出身者の割合が最多と報告されている。

また、近年の日本では IT 技術の発達と普及に伴い、ビジネスや学生生活において E メール（以下、メール）における種々のやり取りが必要不可欠となっている。学生生活では、特に大学学部生よりも大学院生の方が、レポートの提出から自身の研究相談、奨学金関係の依頼など、教員とのメールでのやり取りの目的が多岐に渡る。そのような場合に、留学生が日本語メールの作成に苦慮しており、メールを教員に送信した結果、そこで使用した日本語表現に関して注意を受けたという話も聞かれる。

日本語教育学の分野では、これまでもメールに関する研究が行われてきているものの、それらの多くは留学生により作成されたメール文章の分析が中心で、彼らの意識の面に焦点を当てた研究は少ない。

そこで本研究では、中国語母語話者の大学院生と研究生（以下、中国人大学院生・研究生）を対象者とし、彼らが日本語母語話者の教員宛てに日本語メ

ールを作成する際の意識を、実際に作成されたメール文章、およびインタビューデータの内容から明らかにし、その書き方に関する指導や学習支援を行うための示唆を得ることを目的とする。

## 2. 調査概要

調査は、1) Eメール文作成調査と、2) インタビュー調査を実施した。1)は2017年4月3日～28日に実施し、40名の調査協力者（以下、協力者）に3種類の大学教員宛てメール文（A・B・C）の作成を依頼した。Aは依頼、Bは相談、Cは課題提出が目的の文章である（表1）。各文章の分析では、まず、村岡他（2005）<sup>4)</sup>の「構成要素<sup>註1</sup>」の概念を援用し、日本語メールの書き方に関する教材5冊を参考の上、メールの基本構成要素を設定した。それらは「①件名」「②宛名（受信者）」「③あいさつ」「④名乗り」「⑤本文の前置き」「⑥用件」「⑦結びのあいさつ」「⑧署名」「⑨添付ファイル」の9点である。その後、作成された日本語メールにおける各構成要素の有無、件名や添付ファイル名の書き方を分析し、文法的な間違いの多少や敬語使用の観点から、使用されている日本語表現についても分析した。

表1 本調査時における3種類のメールの状況設定

A	授業受講の予定がある中で、指導教員のA先生に、自身の研究についての相談日を設けてほしいと依頼する。
B	インフルエンザにかかり授業を1週間休むことになったが、B先生の授業で発表の予定がある。
C	指導教員のC先生から、研究概要報告書をメールで提出するよう指示があり、提出期限の前日に提出する。

<sup>※1</sup> 大阪大学大学院言語文化研究科博士前期課程

2) は2017年5月22日～6月23日に半構造化形式で実施した。協力者の選択時には、次の4例に基づき、メールの書き方が構成要素の配置や表現選択の点で完成度が高い事例と、書き方に複数の問題がある事例を抽出した。その結果、当該の協力者22名に対し、各メールや、メール作成に関する経験等について質問した。

事例1：各構成要素がそろっており、比較的難易度の高い敬語を使いこなしている。

事例2：構成要素の内のいずれかが無い。

事例3：不必要、または不自然な表現が含まれている。

事例4：「①件名」が文による書き方のみか、文と名詞句等による書き方の両方を使用している。

### 3. 結果と考察

Eメール文作成調査では、まず、先に示した9点の基本構成要素の使用傾向を見た。その結果、各構成要素の使用傾向は「④名乗り」と「⑤本文の前置き」を除いて一律に高く、メールの構成要素は一定程度意識化が進んでおり、習得が比較的容易であると考えられた。「④名乗り」と「⑤本文の前置き」の使用傾向については、本研究において協力者に作成を依頼したメールの状況設定等が影響した結果、使用傾向が低くなったことが考えられた。次に、件名の書き方に着目したところ、「文による書き方」と「名詞句等による書き方」の2種類が用いられていた。それらの書き方のどちらを用いることが望ましいかについては、その都度、送信するメールの目的に合わせて、適切な書き方を自身で判断する必要があるが、本研究においては、そのような判断ができているとは言い難い例も見られた。添付ファイル名に関しては「研究概要報告書+氏名」という書き方が18名と最多であったが、それ以外の書き方をした事例も22名分見られた。

インタビュー調査からは、22名の協力者は全員、丁寧さを意識しており、丁寧にメールを書こうとした際、「敬語の使用」、「母文化を反映したメールの書き方が適切か否かの判断」、「件名の書き方」について種々の困難を感じる事が明らかとなった。特に「母文化を反映したメールの書き方が適切か否かの判断」については、メール文Aに自身の予定を書くべきか判断に

迷ったという協力者から、「中国では教員に対して先に自身の予定を述べると失礼になる」という発言データが得られた。しかし、日本では教員に対して自身の予定を述べることで自身が直接的に失礼な行為にはならず、その伝え方が適切でない場合に失礼な印象を与える結果になるものと思われる。また、母語でのメール作成経験自体が少ない、あるいは無いという協力者が多いことも分かり、そのようなメール作成経験の多少などの背景も困難を感じる要因であると思われた。

### 4. おわりに

以上から、メールの書き方は大学院入学前後の比較的早い段階での学習が望まれ、メール作成時に判断に迷う事項については、学習者の母文化での状況把握や表現選択と、日本語のそれらとの差異から学ぶことが効果的であると考えられる。また、学習項目には、目上の人に自身の都合を述べる際に使用可能な「配慮表現<sup>注2)</sup>」(山岡他2010, p.143)<sup>5)</sup>や、学生が書く可能性の高い教員宛てメールの典型的な件名や文章例を活用する必要があると言える。

(mina\_8\_21@yahoo.co.jp)

#### 注

注1 形式段落内で認定される内容のまとめ (村岡他2005)。

注2 「対人コミュニケーションにおいて、相手との対人関係をなるべく良好に保つことに配慮して用いられる言語表現」(山岡他2010, p.143)。

#### 参考文献

- 1) 文部科学省：「留学生 30 万人計画」骨子の策定について (2008)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/20/07/08080109.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm), 2018.1.18 閲覧
- 2) 独立行政法人日本学生支援機構 JASSO：平成 28 年度外国人留学生在籍状況調査結果 (2017)  
[http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_e/2016/index.html](http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2016/index.html), 2018.1.18 閲覧
- 3) 文化庁：平成 28 年度国内の日本語教育の概要 (2016)  
[http://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokei\\_ichosa/nihongokyoiku\\_jittai/h28/pdf/h28\\_zenbun.pdf](http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokei_ichosa/nihongokyoiku_jittai/h28/pdf/h28_zenbun.pdf), 2018.1.18 閲覧
- 4) 村岡貴子・米田由喜代・因京子・仁科喜久子・深尾百合子・大谷晋也：農学系・工学系日本語論文の「緒言」の論理展開分析—形式段落と構成要素の観点から—, 専門日本語教育研究, 第 7 号, pp.21-28 (2005)
- 5) 山岡政紀・牧原功・小野正樹：コミュニケーションと配慮表現—日本語語用論入門—, 明治書院 (2010)

# 造語的特徴に注目した

## 学部留学生のための「生物」語彙分析

— 日本学術会議の選定した高等学校生物重要用語を基に —

Analysis of Biological Vocabulary for Undergraduate International Students Focusing on Structure of Words:  
Based on the Biological Key Words in High School Study Picked by Science Council of Japan

加藤 林太郎<sup>\*1</sup>  
KATO, Rintaro

キーワード：生物語彙、日本語教育、学部留学生、自習教材

Keywords: Biological Vocabulary, Japanese Language Education, Undergraduate International Students, Materials for Self-directed learning

### 1. はじめに（背景および目的）

日本学術会議(2017)は、生物科学用語の量の増加に伴う用語の重点化、構造化の必要性の高まりを受け、高等学校で学習すべき最重要語(254 語)、重要語(258 語)を選定した。これにより、学部で生物系科目を学ぶ留学生にとっても、入学前、あるいは入学後ただちに学習すべき重要度の高い語彙が選定されたと考えられる。

加えて、日本学生支援機構(2012-2016)の調査では、理学、保健分野の学部で留学生数に高い増加率が見られることから、今後学部で生物系科目を学ぶ留学生は一層増加していくことが予想され、生物関連の日本語語彙教育の必要性が高まっている。しかし、これまで工業系の留学生が多かったこともあり、物理、化学分野では語彙の分析、選定が進んでいるものの(小宮 2005a,b など)、生物分野に焦点を当てた研究というは行われておらず、教育への応用についての言及も少ない。

また、理科全般を扱った教材の中で生物用語が取り上げられることはあるが、それらは JSL 学習者向けの教材であったり(日本語・強化学習支援ネット 2015 など)、専門用語辞典であったり(日本学生支援機構日本語教育センター 2011)と、学部留学生が入学の前後で短期間かつ効率的に学習するためのものとしては最適とは言えない。

そこで本研究では、今回選定された生物重要語を基に、その特徴について分析することで、学部留学生が学部で専門的な学習をする準備段階において、効率的に学習を進めるための語彙の取り扱い方について検討する。

### 2. 分析

#### 2. 1 難易度分析

まず、「日本語教育語彙表」を用い、これらの語彙の難易度を調査したところ(表 1)、全体の 79.5%に当たる 406 語が「級外」と判定され、生物用語のほとんどが日本語教育の枠組みの中では扱われていないことが分かった。これらの語彙については難易度に基づいた提示はほぼ不可能であり、通常日本語教育と並行して生物系語彙が修得される可能性は低いといえる。したがって、留学生にとっては学部入学の前後で生物分野の重要語を学習する機会を持つことが不可欠である。しかし、そのためのまとまった時間を確保することは難しいことから、自習にも使

表 1 日本語教育語彙表による難易度判定

レベル	語彙数			%
	前半	後半	計	
初級	1	2	3	0.59 %
中級	10	40	50	9.77 %
上級	46	7	53	10.35 %
級外	406			79.30 %

<sup>\*1</sup> 国際医療福祉大学総合教育センター助教

表2 語末に2回以上現れる一字漢字

回数	語数	
20	1	体
10	1	系
6	2	性、管
5	2	者、酸
4	1	類
3	2	物、代
2	12	筋、膜、胚、量、相、層、腺、質 子、型、器、化

える、効率的にデザインされた教材が必要となる。

## 2. 2 造語的特徴に注目した分析

そこで、これらの語彙を効率的に処理する方法として、語彙の造語的特徴に注目した分析を行った。まず「教科書コーパス語彙表」を参照し、選定された語を短単位(519 語)に分解した。すると、漢字一字の語のうち、2回以上語末に現れたもの(体、系、など)が21語見られた(表2)。選定された語の中でこの21語を語末に持つもの(葉緑体、循環系、など)は16.8%(86語)に当たる。また、漢字二字の語については、語末に2回以上表れるもの(細胞、植物、など)が34語あり(表3)、選定された語のうちこれらを語末に持つもの(原核細胞、長日植物、など)が19.7%(101語)を占めていた。

これらの語は、留学生が生物系の語彙を理解・学習する際に手掛かりとして機能する、汎用性の高い、優先的に学習すべき語といえるだろう。

## 3. おわりに

今後、これらの語の効率的な学習のためには、どのような教材デザインが効果的なのかを探求していくことが課題である。そのためにはまず、今回の手法を用いて分析の対象を広げ、より精緻に、汎用性の高い有用な語を特定する必要がある。今回は選定された512語を基に分析を行ったが、日本学術会議(2017)もこれ以外の語を高校で教えることを禁止してはならず、対象外となった語が学部での専門的な語彙学習に繋がる可能性があるためである。その上で、語の出現位置、機能、汎用度、共起関係などの要素について検討し、教材として何をどのように提

表3 語末に2回以上現れる二字漢語

回数	語数	
13	1	細胞
7	1	植物
6	1	生物
5	1	動物
4	2	循環、構造
3	6	分裂、形成、胚葉、電位、組織、進化
2	22	神経、生殖、輸送、免疫、結合、器官 変異、分布、分化、皮質、反応、発酵 配列、同化、作用、酵素、血球、屈折 曲線、競争、隔離、回路

示すべきかを考察することで、留学生の効率的な生物語彙学習と、それによる学部での専門的な学習の下地作りに繋げたい。

(rintaro.kato@iuhw.ac.jp)

## 参考文献

- 1) 小宮千鶴子: 理工系留学生のための物理の専門語-高校教科書の索引調査に基づく選定-, 講座日本語教育, 41号, pp.18-40 (2005a)
- 2) 小宮千鶴子: 理工系留学生のための化学の専門語 -高校教科書の索引調査に基づく選定-, 専門日本語教育研究, 7, pp.29-34 (2005b)
- 3) 特定領域研究「日本語コーパス」言語政策班: 教科書コーパス語彙表 (version 1.0), [http://pj.ninjal.ac.jp/corpus\\_center/bccwj/freq-list.html](http://pj.ninjal.ac.jp/corpus_center/bccwj/freq-list.html) (2011)
- 4) 日本学術会議: 高等学校の生物教育における重要用語の選定について, <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-h170928-1.pdf> (2017)
- 5) 日本学生支援機構: 外国人留学生在籍状況調査, [http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_e/index.html](http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html) (2012-2016)
- 6) 日本学生支援機構大阪日本語教育センター: 留学生のための理科系専門用語辞典, 穂高書店 (2015)
- 7) 日本語学習辞書支援グループ: 日本語教育語彙表 Ver 1.0, <http://jisho.jpn.org/> (2015)
- 8) 日本語・教科学習支援ネット: JSL 中学高校生のための教科につなげる学習語彙・漢字ドリル 英語版, ココ出版 (2015)

# 物理分野における語彙の構造

— テキスト別に見る品詞構成とその特徴 —

Some Structures in Physics Vocabulary:

Compare Multiple Texts in Part-of-Speech Ratios

喜古 正士<sup>※1</sup>

KIKO, Masashi

キーワード：専門語、日本語教育、予備教育

Keywords: scientific and technical terms, Japanese language education, preparatory course

## 1. はじめに（背景および目的）

学習すべき語彙を限定することは、留学生教育において重要である。理工系留学生向けの語彙に関しても、教科の教材に近いもの<sup>①</sup>や、日本語のカリキュラムを作成する際に役立つもの<sup>②</sup>など、多くの研究がなされている。しかし、一般語が文脈上の専門語として機能する場合の研究は非常に少ない。例えば、物理の文脈で“静かに”は速度が0、“素早く”はシステムが釣り合いを保っていないことを示唆する基本的な語であるが、専門語としては取り上げられない傾向にある。これは、辞典（や索引）には「名詞（句）」以外の専門語が現れにくい<sup>③</sup>ためである。

筆者は、専門語の抽出対象テキストとして、教科書に加え問題集や試験問題を用いることで、これらの“文脈に依存する専門語”も効果的に抽出できることを報告<sup>④</sup>した。本研究では、高校教科書・傍用問題集<sup>⑤</sup>、日本留学試験、大学入試センター試験<sup>⑥</sup>の調査で得られた形態素の集まりを元に、高等学校程度の物理で用いられる語彙の特徴について言及する。

## 2. 方法

対象テキスト<sup>⑦</sup>を以下、「教科書」「問題集」「留学試験」「センター試験」と呼ぶことにする。分析に当たり、「センター試験」は過去問題集CD-ROM『センターTen 2015』のデータを利用し、その他はOCRの結果を校正し、利用した。

これらのテキストの形態素解析は、KH Coderを

用い MeCab-UniDic<sup>⑧</sup>に依った。「抽出語リスト」機能を用いて各形態素の度数を確認し、「KWICK コンコーダンス」機能を用いて原文での使われ方を確認した。また、国立国語研究所による『現代日本語書き言葉均衡コーパス語彙表』（BCCWJ 語彙表）の「図書館・書籍レジスター」を対照コーパスとして、「センター試験」・「留学試験」・「問題集」において、有意水準 0.5%の対数尤度比検定で各テキストの特徴語を決定した。

## 3. 結果および考察

図1は、各テキストの「異なり語」による品詞構成比率を表したものである。自立語<sup>⑨</sup>を体・用・相・その他<sup>⑩</sup>の4類に分け、横軸に「体の類」の百分率を取り、「用の類」・「相の類」の百分率を縦軸に取った散布図である。

図1の特徴として散布図の点が一直線上に並んで見える。これは、体・用・相のどれか一つの比率からテキスト全体の品詞構成が決まることを示しており、“大野-水谷の法則”<sup>⑪</sup>と一致する。

次に、「問題集」・「留学試験」・「センター試験」の特徴語のうち相の類のもの（異なりで73語）で、3つのテキストに共通する27語を、使われ方に応じて3クラスに分類し表1に掲載した。ここで、一般語とは「その語が国語辞書に掲載されており」、専門的とは「その用法が国語辞書に掲載されていない」という意味である。

これらの“文脈依存する専門語”が物理の問題文に特徴的な語であることを見るために、「教科書」を

<sup>※1</sup> 早稲田大学教育学部 非常勤講師（地球科学）

同大総合研究機構ことばの科学研究所 招聘研究員 兼任

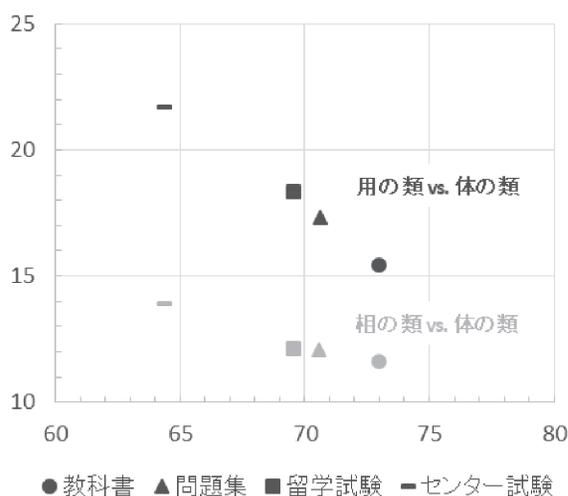


図1 テキスト毎の品詞構成比率 (異なり語)

対照コーパスとして同様の検定を行ったところ、相の類のもの (異なりで 46 語) のうち 3 つのテキストに共通するものは表 2 の 15 語となった。ここで物理用語であるクラス II・III に注目すると、表 1・表 2 での減少率の違いから、“文脈依存する専門語”は教科書以上に問題文に特徴的であると考えられる。

#### 4. おわりに

テキストの“目的”の異なり<sup>注7</sup>が、体の類で約 64~73%という広範囲<sup>注6</sup>にわたり“大野・水谷の法則”に現れたことは興味深い。この性質が本質的な語彙の構造なのか、または対象とした物理のテキストにおける現象なのかは、今後慎重に検討する。

(m.kiko@aoni.waseda.jp)

謝辞：本研究は科研費 15K16786 の助成を受けています

#### 注

注1 専門語の辞典では、語の説明ではなく、語によって表される「こと」の説明が主となる<sup>4)</sup>ためである。

注2 『改訂版高等学校物理 I・II』・『三訂版リードα物理 I・II』(数研出版)、「日本留学試験(物理)」(2011~2014)、「大学入試センター試験本試験(物理)」(2007~2013)

注3 KH Coder 2.0f を用い、記号を正しく分析できるよう MeCab の SYMBOL を修正。UniDic は cwj-2.2.0。

注4 各テキストの自立語 (述べて語数, 異なり語数) は教科書(35850, 2864)、問題集(27539, 1716)、留学試験(10431, 1026)、センター試験(7676, 966)である。

表1 問題文の「相の類」特徴語 (BCCWJ 比)

I 【設問に特徴的な一般語】	それぞれ 適当 正しい ところ とき
II 【物理に特徴的な一般語】	大きい 高い 上 間 (平板) 時刻 毎秒
III 【物理の文脈で専門的な働きをする一般語】	鉛直 水平 垂直 平行 一定 定常 一樣 直後 なめらか あらい 軽い 長い 速い 静か 十分

表2 問題文の「相の類」特徴語 (教科書比)

I 【設問に特徴的な一般語】	適当 正しい ところ
II 【物理に特徴的な一般語】	(平板) 時刻
III 【物理の文脈で専門的な働きをする一般語】	鉛直 水平 一樣 直後 初め なめらか 軽い 長い 厚い 静か

(「平板」はセンター試験の用例においては全て名詞であった)

注5 体、用、相をそれぞれ「名詞」、「動詞」、「形容詞・形容動詞 (語幹)・副詞 (可能)」の集まりとする。

注6 古典作品の品詞構成比率がジャンル毎に一定であることを言った“大野の法則”を、散布図上の直線として捉え直し『雑誌九十種』のジャンル分けに適応 (体の類で約 72~79%の範囲) させた<sup>7)</sup>経験則。

注7 センター試験という“目的”を固定した 12 分野間では、体の類で約 57~84%という広範囲での相関<sup>8)</sup>がある。

#### 参考文献

- 喜古正士：物理“専門語”の教材作成に向けて ―一般語の専門文脈における用法を考える―, 日本語教育センター紀要, 第9号, pp.16-27 (2013)
- 喜古正士：教科書と問題集で使われる日本語は同じか ―専門語教育の観点から―, 第8回日本語実用言語学国際会議録, pp.34-35 (2014)
- 喜古正士：物理の日本語, 早稲田 ―研究と実践―, 37号, pp.23-33 (2016)
- 国立国語研究所：専門語の諸問題 (国立国語研究所報告 68), 秀英出版, pp.163-165 (1981)
- 小宮千鶴子：理工系留学生のための「専門連語」集の作成, 科学研究費研究成果報告書 (14580337), (2005)
- 日本学生支援機構大阪日本語教育センター：留学生のための理科系専門用語辞典, 穂高書店, (2016)
- 水谷静夫：大野の語彙法則について, 計量国語学, 35, pp.1-14 (1965)

# 口頭発表準備段階における聴衆への配慮の具現化

—日本語初級後半クラスの学習者事例の分析から—

Embodiment of Consideration to the Audience in the Process of Making Oral Presentations

From the Case Study of Lower Intermediate Japanese Class

福良 直子<sup>\*1</sup>

FUKURA, Naoko

キーワード：口頭発表、聴衆への配慮、日本語初級後半、研究留学生

Keywords: oral presentations, consideration to the audience, lower intermediate proficiency in Japanese, graduate-level foreign research students

## 1. はじめに（背景および目的）

口頭発表における聴衆への配慮の重要性は、先行研究で数多くの指摘がある。茂住（2007）は学部留学生に対する口頭発表授業の実践から、指導が必要なアカデミックスキルとして、データの取り扱い方、論理的な思考力、構成力に加え、聞き手への配慮を挙げている。仁科（2017）は、研究発表の経験が乏しい留学生と経験豊富な博士後期課程の学生のスライドを比較し、聴衆の認知負担を軽減するための配慮をしたスライド作成の必要性を示した。

一方で、日本語初級レベルの学習者による口頭発表は主な研究対象とされておらず、聴衆への配慮の実態は明らかにされていない点が多い。

本研究は、日本語初級後半レベルの研究留学生によるアカデミックプレゼンテーション（以下 AP）の資料作成過程ならびにフォローアップインタビュー（以下、インタビュー）の分析から、聴衆への配慮の具現化の実態を示すことを目的とする。

## 2. 方法

調査対象は、関西の某総合大学における大学院進学を目的とした日本語予備教育コースの初級後半クラスである。協力者は当該クラス在籍の研究留学生のうち3名で、専門分野は工学系（協力者 A, C）と化学系（協力者 B）である。分析対象である発表資料と会話データは、15週間のコース終了時に実施する AP の準備授業で収集した。学習に対する意識の把握のため、学期中1回約1時間、計3回の半構造化

インタビューを行った。データ使用は研究目的に限る旨、協力者から許諾を得た。

## 3. 結果および考察

3.1と3.2では協力者Aの事例分析から聴衆への具体的な配慮の様相を示す。3.3では協力者BとCの事例から配慮の具現化が困難な場合およびAPの実践を通じた協力者自身の学びについて考察する。

### 3.1 聴衆の理解を促すための情報選択

対象としたAPは、専門分野が多様な聴衆に向けたもので、聴衆の理解度や関心に配慮しつつ、専門的内容に関する情報が取捨選択されていることがわかった。

具体的には、初稿のスライドでは「銀ナノ粒子の形態」の写真が2種類使用されていたが、最終稿では1種類になった。この変更に関して協力者Aは、2種類の写真の相違点は専門外の聴衆にはわかりにくいためとの理由を述べていた。つまり、この分野の専門知識を持たない聴衆への配慮から重要度が低い情報であると判断し、かつ1種類の写真でも説明が可能であったため、厳選したものと考えられる。

また、図1の「XXインク」の応用例の初稿スライドでは3例が挙げられていたが、自らの専門知識により類似した機能の例は不必要であると判断され、最終稿では2例になった。インタビューでは、応用例の写真は聴衆の関心が高いと認識されていたものの、自身の専門分野においては重要度が低い情報量を少なくしたとの考えが示された。

つまり、聴衆の関心度を認識しつつ、専門内容の情報の重要度を優先して推敲が行われたと言える。

<sup>\*1</sup> 大阪大学国際教育交流センター非常勤講師



図1 応用例の初稿スライド

以上により、専門の内容を説明する上で優先すべき情報の厳選は聴衆の理解を促すものであり、配慮の具現化の一つであると考えられる。

### 3.2 聴衆の関心を引く表現への志向

図1のスライドを教師とともに検討している場面では「おもしろい XX インク（推敲後は柔軟回路に変更）はどう作るか」という一文に対するこだわりが見られた。これについてインタビューでは、応用例のスライド以降の内容は聴衆にとって「おもしろくない」ものであると述べ、図1のスライドのこの一文で、聴衆の興味や関心を引くことができ、理解につながるとの考えが示された。

この一文は AP の表現として不適切であるとして教師の指摘により削除され、続く「製法のスライドの発表原稿の冒頭で「次に、柔軟回路はどう作るかをお話します」という聴衆の理解を促進するメタ言語表現に変更された。結果として変更されたものの、発表内容の論理展開において「おもしろい XX インクはどう作るか」という聴衆の関心を引く表現への志向に聴衆への配慮がうかがえる。

### 3.3 配慮の具現化の困難点と AP 実践を通じた学び

聴衆の理解に対する意識の違いから配慮の具現化に困難を伴う場合もあった。専門的内容の説明に関して、教師は電子軌道の図の説明を加筆する必要性を複数回助言していたのに対し、協力者 B は必要がないと述べ、成果物にはなかなか反映されなかった。

最終稿では、初稿での問題点は一部改善されたが電子軌道に関する教師と学習者の知識の差から聴衆への理解に対する意識に齟齬があり、専門的内容をどこまで説明するかという点に関して議論が収斂しなかったものと考えられる。

また、協力者 C は専門的内容の説明不足から、聴衆の理解が得にくかったとの内省を語っており、内容をより焦点化して説明する必要性が認識されていた。インタビューでは、AP の実践により聴衆の反応を受け、発表のテーマである建築学における XX モデルのデザインプロセスを「ビルディングのスケジュールと pricing といろいろなエンジニアをコーディネート」することであると一文で簡潔に説明できていた。このような発表資料作成時には見られなかった内容を総括した簡潔な説明は、聴衆の理解を助けるものであり AP の実践を通じた学びがうかがえた。

### 4. おわりに

以上のことから、AP では論文で求められる程度の厳密で専門的な表現が十分には使用できない初級後半段階の学習者であっても、専門の知識や経験を反映させた視覚資料の活用ならびに教師による適切な指摘により、聴衆への配慮の具現化は可能であると考えられる。特に、専門的内容として自明である前提について聴衆が持つと想定される知識範囲にまで意識を及ばせ、情報を取捨選択し、適切な説明方法を探求することは、高度で学術的な試みである。

本発表での事例は、言語能力の高低判断のみによる学習活動の限界を克服した教育展開として、少なからぬ可能性を持つものと言える。

(fukura@khaki.plala.or.jp)

#### 付記

本発表は、『初級段階からの専門日本語教育の重要性とその実践への提言—研究留学生による専門紹介プレゼンテーション資料作成過程から—』（大阪大学大学院言語文化研究科博士論文、2017年）の一部をまとめ直したものである。

#### 参考文献

- 1) 仁科浩美：研究発表スライド作成における経験の乏しい留学生の問題点—発表経験の多い博士後期課程の学生と比較して—, アカデミック・ジャパニーズ・ジャーナル, 9, pp.55-63 (2017)
- 2) 茂住和世：情報提供型口頭発表の内容構成とレジюме化に見られる問題点—アカデミックスキルの観点から—, 日本語教育方法研究会誌, 14-1, pp.30-31 (2007)

# ルーブリック式レポート評価表が 学習者の執筆活動に及ぼす影響

Effects of Rubric-based Evaluation Forms on Essay Writing by Japanese Undergraduate Students

○池田 隆介<sup>※1</sup>  
IKEDA, Ryusuke

キーワード：ルーブリック、学部生、アカデミック・ライティング、文体、学習としての評価  
Keywords: rubric, undergraduate students, academic writing, style, assessment as learning

## 1. はじめに

本研究の目的は、ルーブリック式レポート評価表導入が日本人大学生のレポート執筆活動に及ぼす影響を及ぼすかを考察し、アカデミック・ライティングのプロフィシエンシー向上のためにルーブリックを用いた評価をいかに活用すべきかを検討することにある。レポート、論文を執筆する能力は大学における学びを推進するために欠かすことのできない素養であり、現在では多くの大学学部においてレポート執筆指南も含むアカデミック・スキル養成を目的としたビジョン科目が設置されている。これにともない、レポートの評価にルーブリックを活用する実践も広がりを見せている。ルーブリックは、多様性と幅のある思考の表現が求められるパフォーマンスを評価するにあたり有効とされており、レポート課題を適切に評価できる手段として注目されている。

実際のアカデミックな執筆活動の内容は多様性に富む。執筆の目的、求められる水準、様式などもゼミ、研究室、授業ごとに異なってくる。そのため、アカデミックな文章構成や表現を、大学初年次教育の段階で網羅的に教え込もうとすることはナンセンスな試みといえる。専門日本語を運用する段階においては、学習者がそれぞれの現場で求められるアカデミック・ライティングのディテールに対応しなければならない。そこから求められるのは、「評価は妥当か、信頼性があるか」のみならず、「評価が学習者のプロフィシエンシーを向上させるか」という視点である。それが、ルーブリックへの期待につながっている。

そこで、本研究では、ルーブリック式レポート評

価表(以下、ルーブリック)に関し以下を考察する。

- (1)「ルーブリックの評価傾向」<sup>1)</sup>、及び、学習者が実感したルーブリックの効果
- (2)ルーブリックの導入により実際のレポートに生じた変化

## 2. ルーブリックの効果についての学習者の実感

本章では、ルーブリックの評価傾向に関する先行研究<sup>1)</sup>、及び、事後のアンケート結果をもとに、ルーブリックの効果を学習者がどのように感じているかを考察する。

先行研究<sup>1)</sup>は、54名の理系日本人大学生を対象に、ルーブリックを用いたレポートの自己評価、ピアレビュー活動を実施した。その結果、ルーブリックには次の二つの評価傾向があることが判明した。

- (1)他者評価より自己評価が低くなる。ただし、他者評価と自己評価の差はいかなる出来映えのレポートでもほぼ一定。
- (2)平均的に高評価のレポートは評価者が変わっても高く評価される。一方、評価が低いレポートは、評価者ごとのばらつきが生じる。(図1)

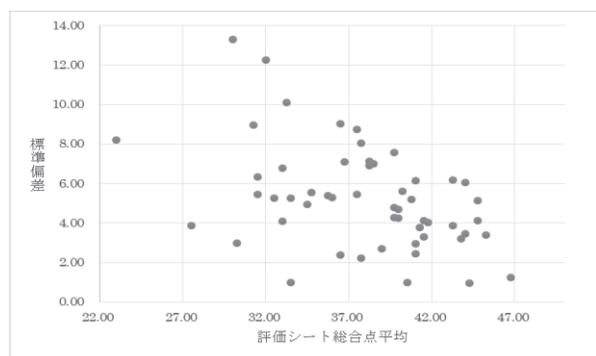


図1 総合点と標準偏差の散布図<sup>注1</sup>

<sup>※1</sup> 北九州市立大学基盤教育センターひびきの分室

今回、上記調査の協力者へのアンケート調査を行ったところ、「採点シートに書かれてある項目に沿って正しいレポートを書く努力をすることができ、よいレポートに近づける」との好意的な意見が多かったが、「一生懸命内容を考えた人と、形式のみ守ってとりあえず仕上げた人の評価の差がでにくい」と物足りなさへの指摘もあった。

ルーブリックは、「一定の水準を満たしているか否か」を判定するためには有効であると受け取られている。つまり、レポートが何を求めているかを大学生が把握するには有効であり、個々に不足する点を知るためには役立っている。一方で、ルーブリックに記述されている上限以上の評価はできないため、学習者にとっても納得感のある水準をレポートごとに導き出す必要がある。

### 3. ルーブリック導入によるレポートの変化

#### 3. 1 対象・手順

- (1) 理系日本人大学生 46 名が共通テーマでレポートの序論部分執筆
- (2) ルーブリック提示（解説・指導はしない）
- (3) ルーブリックを意識しつつ(1)を再執筆
- (4) (1)と(3)の特徴を比較<sup>注2</sup>

#### 3. 2 結果・考察

結果を表1に示す。ルーブリックの導入より、レポート執筆活動に次のような変化が生じた。

##### 変化1：レポートの体裁への配慮

タイトルを考える、参考文献リストを掲載するという基本的な様式が順守されるようになった。

##### 変化2：文体の変化

提示前には「です／ます」体がレポート中に残ったままの例もあった。また、語彙を見てみると、提示前後で「たくさん」（前：11回→後2回）、「とても」（前：7回→後：2回）と変化していた。

##### 変化3：情報の充実、文章構成への意識向上

1レポートあたりの平均語数、文数が増加しており、執筆者が内容充実のために情報を補足していると思われる。同時に、段落数も増えていることから、単に情報を付け加えるだけでなく、レポートに必要な文章の構成にも意識を向けたと推察される。

表1 ルーブリック提示前後のレポートの変化

	提示前	提示後
参考文献なし	7	0
タイトルなし	7	0
「です／ます」体	5	2
平均語数	319.74	382.39
平均文数	10.74	13.26
平均段落数	2.43	3.37

今回提示したルーブリックには、「意義」「論旨」「構成予告」「タイトル」「書き言葉」「参考文献」などの項目が並んでいた。授業などで詳細な指導を行う以前の段階であっても、ルーブリックの評価を意識するだけでも大学生自身がレポートの質をある程度自身で判断し、執筆傾向を変化させることが可能であることが分かる。

#### 4. おわりに：「学習としての評価」にむけて

2章、3章の考察の通り、ルーブリック導入により日本人大学生のレポート執筆傾向に変化が見られた。ただし、学年や専門ごとにレポートに求められる内容は少しずつ異なる。そこで、今後は、学習者自身がルーブリックを開発・検討し、「学習の評価」「学習のための評価」から「学習としての評価」に転換していくための実践が求められる。

また、ルーブリックの導入は留学生の専門日本語教育のためにも有効と考えられる。単純な添削指導では、単語・文法といった細部が強調され、作文の文章構成への意識を向けにくいなど問題が生じたという事例<sup>2)</sup>もある。留学生のレポート執筆に関わる問題も多様性に富むので、ルーブリックが解決の一助となると期待される。(iked@kitakyu-u.ac.jp)

付記 本研究は、科学研究費補助金基盤研究(C)課題番号26350243の助成を受けて行われた。

#### 注

注1 参考文献1) p.305より。

注2 解析にはKH Coderを使用。

#### 参考文献

- 1) 池田隆介: 学術文章執筆能力の向上に貢献するルーブリック式レポート評価表, 第11回OPI国際シンポジウム台湾大会論文集, 淡江大学, pp.301-309 (2017)
- 2) 池田隆介: 留学生の日本語作文クラスにおける効率的な「添削」: 添削の限界への現実的対応, 基盤教育センター紀要, 第14号, 北九州市立大学, pp.37-54 (2012)



# ポスター発表

# 日本語学習者のアカデミック・ライティングにおける引用に関する調査・分析

A Survey and Analysis of Citations in Academic Writing by Japanese Language Learners

○劉 偉<sup>※1</sup> 村岡 貴子<sup>※2</sup>  
LIU, WEI MURAOKA, Takako

キーワード：アカデミック・ライティング、先行研究、引用、読解、文末表現  
Keywords: Academic writing, previous research, citation, reading, expressions of indication

## 1. 本研究の背景と目的

近年、剽窃防止を含む研究倫理に対する意識が高まる中、大学・大学院でのアカデミック・ライティング（以下、AW）における引用とその指導をめぐる議論<sup>1)2)</sup>は活発になっている。このような状況のもと、本発表では在学段階による差異の視点を入れ、学部高学年から大学院生までの内外の学習者 47 名を対象に、先行研究の引用作業における具体的な困難点を把握する目的で、提示された一定の情報を引用して文章を完成させる基礎的な調査を行った。

学術研究上の引用は、用語の定義づけ、理論の援用、議論上必要な知見・データの活用等の目的で用いられる必須の作業であるが、その方法は専門分野や雑誌により多様である。また、引用の成功のためには、文献を正確に読解し、必要な情報を自身の文章の論理展開の中で適切に再構成する必要がある。本研究では、引用すべき情報を統一した上で、それらを引用する文章の一部を空欄にし、情報を取り込んで文章化するという限定的なタスク形式を考案して調査・分析を行った。

## 2. 調査の概要

調査協力者は、中国の某総合大学で日本語を専攻する学部三、四年生各 15 名、計 30 名（以下、CL）、および日本の某総合大学の大学院に在籍する多様な専門分野（人文社会系と自然科学系）の大学院生 10 名・研究生 7 名の計 17 名（以下、JL）、の合計 47 名である。CL は全員が中国語を母語とし、JL は、出身地域

がアジア・ヨーロッパ・中南米で母語は多様であり、漢字系 8 名と非漢字系 9 名である。協力者は全員、同じ教材<sup>3)</sup>で AW 関連科目を受講し、引用についての学習経験を持つ上級日本語学習者である。

調査方法は、文章作成タスクで、文献<sup>4)</sup>の文章の一部を用い、①提示された箇条書きの情報を直接引用と間接引用で各々文章に取り入れる課題、②上記①より情報量の多い箇条書き内容を間接引用で取り込んだ文章を作成する課題、の 2 つの課題がある（詳細は発表時に提示）。所要時間は 20-35 分程度である。2 問のうち、課題 I の一部を以下の図 1 に例示する。

## 3. 結果および考察

調査の結果、全体としては、学術的な経験の多さからより論文スキーマ<sup>4)</sup>を有すると期待される大学院学習者の方が引用への理解がより高い傾向があった。一方で、在学段階を問わず、漢字系学習者は読解と筆記速度が速く、一部の学習者は完成度の高い回答を示した。以下、2 つの調査結果を総合して示し、結果で見られた問題を 3 分類して分析した上で、教育的課題を

先行研究の引用に関するタスク	
氏名	_____
学年	_____
問題1：次の「専門日本語」をテーマとした文章の中で、空いている①と②の2箇所に、**以下の情報を選び、適切に直接または間接に引用を行って文章の論理展開に問題を生じさせないように文章を完成させなさい。	
「専門日本語」の示す範囲	
① _____	
この考え方は、日本語に限らず、どの言語にも適用できるものであり、言語研究のあり方に対して示唆的である。（後略）	
*****	
◎引用に使用可能な情報：	
(1)宮島(1981)が提案した「専門言語」：以下の2点を含む。 1. 専門分野に特有な単語 2. 専門分野における文法的な特徴や位相・文体的特徴	
(2)宮島(1981, p.6): 「その言語生活がしらべられれば、さらによいだろう。」	

図1 先行研究の引用に関するタスク（問題 I の一部）

※1 大阪大学国際教育交流センター研究員  
華南師範大学外国語言文化学院准教授

※2 大阪大学国際教育交流センター教授

考察する。紙幅の都合上、一部の事例は発表時に提示する。タスク時に回答欄に当初から示してあった記述をゴシック体、分析での言及内容を下線部で示し、引用内容の一部を「a、b、c、d」と略す。

### 3.1 引用手続きの適切性

問題のある事例は、必要な情報が示されていたにもかかわらず、直接引用に必要な「 」とページ数が欠如した例、また、直接引用に加えて誤った解釈を自身で加えたもので、いずれも CL・JLの一部に見られた。

### 3.2 引用関連表現の有無と正確さ

引用には、それと分かる「～と分析した」「～と明らかにした」等の文末表現が必要な場合がある。調査の結果、在学段階を問わず、文末表現の欠如や選択の不備、文法的な不整合が、CL・JLの一部に見られた。

例1は、引用内容を示す文の文末表現に、中国語の「归纳」の同形語である「帰納した」を用いた例である。これは書き手の母語の影響によると考えられる。他には、「分析を行った/行っている」とすべき表現が、引用者の行為のごとく「行う」で示された問題、また、「その結果」と照応する「～が明らかになった」等の必要な表現が欠如している問題も見られた。

例1 ①杉田(1997)は Swales(1990)のジャンル分析を採用し、日本史学分野の学術論文30編における序論部分の文章構造を書き手のコミュニケーション上の意図という観点から分析した。その結果、a、b、c、dの4つの構造的要素を帰納した。(後略) (課題II)

### 3.3 引用すべき内容の読解・解釈の正確さ

問題のある事例には、1) タスクの意図と提示された情報を正確に理解せず、課題全体の完成度が極めて低いもの、2) 提示された文章表現に不適切な見解や解釈を加えて説明し、引用した複数の内容間の関係を正確に提示できなかったものがある。この問題は学部生のみに見られたが、後者の問題が顕著であった。

例2は、図1(2)を用いた「専門日本語」の示す範囲への説明である。当該事例はページ数を入れて直接引用すべきものである。しかし、課題提示に示された情報(図1「引用に使用可能な情報(2)」)にある「言語生活」を「生活の中でどのように言語を使うか」と

自身の表現で解釈・換言したため、情報源の指摘を正確に文章化できなかった。引用文産出以前の、必要な読解と手続きに関する問題を含むものと言える。

例2 (前略)宮島は、さらに続けて、②生活の中でどのように言語を使うかをきちんと調べられれば、言語の研究にさらによいとの指摘を行っている。(後略) (課題I)

## 4. まとめと今後の課題

今回の調査・分析は限定されたタスクを用いて行ったが、引用手続きの適切性の他、短い文章の引用でも正確に読解・解釈できない問題が見られた。情報量の多い引用では、引用する著者の行動に関する記述の問題、および文末表現の欠如や当該表現を誤った問題が多かった。特に3.2と3.3で示した問題は、局所的な語や文法の誤用として捉えるより、引用情報内の行為者や評価者の記述に対して、引用者側の理解内容を正確に示すべき重要な手続きとしての言語表現に関するものである。正確な文献読解とともに、確実な習得を促すべき極めて重要な事項であると考えられる。今後、協力者における引用過程の意識を調査し、問題の具体的な原因に対する多角的な視点からの分析を試みる。

(liuw@m.scnu.edu.cn, tmuraoka@ciece.osaka-u.ac.jp)

## 謝辞

本研究は、科学研究費補助金基盤研究(B)(課題番号:22320096, 代表者:村岡貴子)と中国青年骨幹教師海外研修プロジェクト(番号:201706755038)の助成を受けた。

## 参考文献

- 1) 山本富美子・二通信子:論文の引用・解釈構造—人文・社会科学系論文指導のための基礎的研究—,日本語教育160, pp.94-109 (2015)
- 2) 東北大学高度教養教育・学生支援機構編:責任ある研究のための発表倫理を考える,東北大学出版会(2017)
- 3) 村岡貴子・因京子・仁科喜久子:論文作成のための日本語文章力向上プログラム—アカデミック・ライティングの核心をつかむ—,大阪大学出版会(2003)
- 4) 村岡貴子:専門日本語ライティング教育—論文スキーマに着目して—,大阪大学出版会(2004)

# 韓国人理工系学部入学前予備教育生の 「論理的文章」に関する意識について

— 第 18 期日韓プログラム生へのアンケート結果より —

“Logical text” for Science and Engineering Majors in Pre-tertiary Korean Education:  
Examining Student Questionnaires from the 18<sup>th</sup> Japan-Korea Joint Program

○太田 亨<sup>※1</sup>    安 龍洙<sup>※2</sup>    ○村岡 貴子<sup>※3</sup>  
OTA, Akira    AN, Yongsu    MURAOKA, Takako

キーワード：日韓プログラム、理工系、学部入学前予備教育、論理的思考力、コラボ授業  
Keywords: Japan-Korea Joint Program, Science and Engineering Majors, Pre-tertiary Education, Logical Thinking, Collaborative Class

## 1. 本研究の背景及び目的

発表者らはこれまで、日韓共同理工系学部留学生事業（以下「日韓プログラム」）による韓国人理工系学部入学前予備教育生（以下「日韓生」）の「論理的思考力」養成のため、日本語教育と数学教育のコラボ授業を実践し（太田・菊池 2014<sup>1)</sup>、太田 2016<sup>2)</sup>）、日韓生の論理的思考力解明を目指してきた（太田・菊池・安・村岡 2017<sup>3)</sup>）。

本発表は、太田・菊池・安・村岡（2017）の一環で行った、「論理的文章とは何か」に対する自由記述回答の結果を受け、2017 年度第 18 期（第 2 次第 8 期）日韓プログラムの日韓生 98 名に対して実施した「論理的な文章」に関する意識調査の結果から、彼らの回答の特徴として、特に「論理性に関する判定」の要素が大きく関与していることを示そうとするものである。

## 2. 先行研究

発表者らはこれまで、日韓生の論理的思考力を解明するため、日本語教育と数学教育が連携する必要性を主張し（太田・村岡 2013<sup>4)</sup>）、「論理」を扱った両者のコラボ授業を实践（太田・菊池 2014）、改善してきた（太田 2016）。その延長として太田・菊池・安・村岡（2017）では、日韓生に対して「論理的文章とは何か」に関する自由記述アンケートを試行的に行った。

## 3. 意識調査の実施方法

今回の意識調査は、これまで発表者らが韓国の予備教育機関で行ってきた「教育参画」でのコラボ授業の中で実施したもので、2016 年度第 17 期（第 2 次第 7 期）日韓生に対して行った「論理的文章とは何か」に関する自由記述回答の結果から得られた「14 要素」を明示した（表 1）。回答用紙には、日韓生の属性（性別、年齢、専攻等）の他に、(1) 論理的な文章に必要な要素（14 要素から 3 つ選択）、(2) 14 要素に対する重要度の重みづけ（「①大変重要」、「②ある程度重要」、「③重要ではない」の 3 段階評価、最も低い③を選択の場合は理由も記入）、(3) 上記 2 設問以外に、論理的な文章について具体的に説明を試みる（自由記述）、の 3 設問を設けた<sup>註1)</sup>。

## 4. 意識調査の結果及び考察

意識調査の設問(1)の結果からは、「a 因果関係が明確」、「b 根拠が妥当」、「i 矛盾がない」、「k 論理がは

表 1 「論理的な文章」に重要な要素（回答数<sup>註2)</sup>）

a	因果関係が明確	56	h	文法的に正しい	2
b	根拠が妥当	50	i	矛盾がない	54
c	皆が納得する	7	j	主張が明確	7
d	反論できない	11	k	論理がはっきり	54
e	皆同じ解釈する	11	l	理由が明確	5
f	理解しやすい	6	m	皆が同意する	3
g	真偽判定が明確	20	n	前提と結論が一致	8

<sup>※1</sup> 金沢大学国際機構教授

<sup>※2</sup> 茨城大学全学教育機構教授

<sup>※3</sup> 大阪大学国際教育交流センター教授

表2 「論理的な文章」重要度 (n=98)

	①	②	③	③ 理由記載数
a	75	23	0	0
b	80	17	1	1
c	14	61	23	22
d	20	46	32	29
e	20	53	25	22
f	21	64	13	11
g	55	39	4	4
h	13	72	13	11
i	80	18	0	0
j	52	45	1	1
k	87	11	0	0
l	66	32	0	0
m	9	51	38	32, 無効 1
n	49	44	5	5

つきりしている」、がそれぞれ半数を超えており、第18期日韓生が考える「論理を踏まえた文章」、すなわち「論理性に関する判定」の指標<sup>注3</sup>となりうると判断した(表1)。また、日韓生が考える「論理的な文章」要素には、「d反論できない」、「e皆が同じ解釈をする」など、「自他との関係性に関する判定」の指標<sup>注4</sup>のものも1割強見られた。これらの要素のうちaとbは、太田・菊池・安・村岡(2017)でも高い回答数を得たもので、日韓生に共通した特徴を示すものと言えるだろう。

次に設問(2)は、全体的に設問(1)と同じ傾向を示していることがわかる(表2)。すなわち、要素a、b、i、kはこの設問でも①回答が75~87人とかなり高く、他にもg、「自他との関係性に関する判定」指標のj、もう1つ別に立てた「言語表現に関する判定」指標<sup>注5</sup>のlとnも半数以上と、重要度が比較的に高く判定されている。

設問(3)の自由記述には、38人が回答した。中には、「彼は身長180cmなので大きい」は個人の価値観による。論理的な文章は主観的判断ができてはならない。」と、具体例を挙げたものが5例見られたほか、特筆すべきは、「数学の定理や公理」、「三段論法」、「反証可能性」を取り上げて解説を試みたものが5

例見られた点である。これらは、太田・菊池・安・村岡(2017)でも「理工系的発想」として、日韓生の特徴を示すと指摘したものであり、今回の意識調査の自由記述にも表れたことは大いに示唆的である。

## 5. 今後の課題

今後は、同内容の調査を理工系以外の韓国学生や、日本人の理工系学生にも実施し対比することにより、「韓国学生である」特徴や、上記の「理工系的発想」の特徴もあわせて探っていきたい。

(akirao@staff.kanazawa-u.ac.jp)

付記：本研究は、JSPS 科研費(課題番号：16H03434)の助成を受けて行ったものである。

## 注

注1 記述部分は、多くの日韓生が韓国語で回答した。

注2 98人 × (3つずつ選択) = 計294人

注3 同指標に属する要素として、gも挙げられる。

注4 同指標に属する要素として、c、j、mが挙げられる。

注5 同指標に属する要素には、他にf、hが挙げられる。

## 参考文献

- 1) 太田亨, 菊池和徳: 日本語教育と数学教育の連携による論理的思考力養成授業モデル-日韓プログラム理工学部予備教育の事例-, 第16回専門日本語教育学会研究討論会誌, pp.6-7 (2014)
- 2) 太田亨: 論理的思考力養成を目指した日本語教育と数学教育のコラボ授業実践-日韓共同理工学部予備教育の事例(太田・菊池 2014)を受けて-, 2016年度日本語教育学会研究集会第3回(北陸地区(金沢))予稿集, pp.7-10 (2016)
- 3) 太田亨, 菊池和徳, 安龍洙, 村岡貴子: 韓国理工学部予備教育生の「論理」に対するレディネスの実態-日本語教育と数学教育のコラボ授業の答案とアンケートの考察を通じて-, 第19回専門日本語教育学会研究討論会誌, pp.12-13 (2017)
- 4) 太田亨, 村岡貴子: 韓国理工学部入学前予備教育生の日本語による学術的文章の読解と作成に関するレディネス調査, 第15回専門日本語教育学会研究討論会誌, pp.18-19 (2013)

# 資料分析型論文における 史料引用による叙述と解釈部分の構造と表現

— 歴史学／国際政治学／地域研究分野の論文を例に —

Sentence Structure and Expressions in Interpretative Descriptions of Historical Materials Found in Academic Papers from the Fields of History, International Relations, and Area Studies

大島 弥生<sup>※1</sup> 生天目 知美<sup>※2</sup>

OSHIMA, Yayoi NABATAME, Tomomi

キーワード: アカデミック・ライティング, 人文・社会科学系論文, 《資料分析型》論文, 分裂構文, のだ文  
Keywords: Academic writing, Papers in the humanities and social sciences, Literature-analysis papers, Cleft sentence, The “*noda*” sentence

## 1. はじめに (背景および目的)

人文・社会科学系分野の論文作成支援に関しては、近年、資料引用から論文筆者の解釈へと結びつける構造の重要性が指摘されており<sup>1)</sup>、それを示す文例の細分化が急務と言える。教材作成には、分野や研究アプローチ毎に異なる展開や表現の分析の蓄積が不可欠である。本研究では、特に多くの留学生が専攻していると思われる歴史学／国際政治学／地域研究分野の《資料分析型》論文<sup>2)</sup>15編(各分野5編)を対象に、文献資料、中でも明確に抽出可能な歴史的史料(以下「史料」と記載)の引用による叙述と解釈を行っている箇所<sup>3)</sup>の表現の構造と類型・文体的特徴を分析した。

## 2. 方法

《資料分析型》論文の構成要素の抽出の幅を広げるため、当該分野の学会で先行研究<sup>1),2)</sup>が対象としない査読付学会誌(Web公開)のうち、所属人数を基準に対象を3誌(日本国際政治学会『国際政治』、史学会『史学雑誌』、東南アジア学会『東南アジア歴史と文化』)にしぼった上で、資料収集時に閲覧可能であった投稿論文から新しい順に、史料をもとに叙述して考察を行う型の論文5編ずつ(特集論文が中心の『国際政治』は各特集から2編まで)を選択した。2名のコーダーが各文(複文中に異なる要素があれば節)を佐藤ら<sup>2)</sup>の構成要素に則り分類したのち、「資料(質的データ)の提示」および「資料の考察」の該当部分

について、資料引用から解釈の度合いが強くなる構造を山本・二通<sup>1)</sup>に沿って整理し、「A 中立的引用文」に比して特に多様な「B 解釈的引用文・C 引用解釈的叙述文・D 解釈文」の下位分類(機能重複も有り)<sup>注1)</sup>の表現の特徴を観察した。以下、順に例示する。

## 3. 結果および考察

### 1) 「B 解釈的引用文」と「C 引用解釈的叙述文」

「B 解釈的引用文」[ト+解釈的述部動詞/トイウ+解釈的動名詞/形式名詞]<sup>1)</sup>等、「C 引用解釈的叙述文」[「ト」をもたず、論文筆者が資料の著者・資料内人物に寄り添い、…叙述]<sup>1)</sup>の下位分類<sup>1)</sup>(以下の□)における頻出表現には以下のような特徴が見受けられた。

具体的行動 C0 は、人物+行為の過去形(「生まれた・就任した・拘束された・選出された」等)、あるいは機関や制度+過去形(「～が始まった/許可・登録・設立・実施された」等)が多くを占めた。

言語行動 B1・言語行動 C1 は、主に人物が主語の「～と(B1)/～を(C1)+主張・報告した/している」「～を指摘/～に言及した/している」、および「(資料には)～と/～が+記され・記載され+ている」等の記載関連の動詞が多くを占めた。「答えた・脅した/強調・断言している」等の言語行動の様態を描写した動詞も見られた。B1の「～という/との+主張・記述」、C1の「通告・報告」に加え、思考 B2 にも「～との/という/(修飾節)+見解・考え・意志」等の動名詞・名詞が頻出し、教材化の必要性が示唆された。

注目すべきは、C1「言及されて/論じられて/反論

※1 東京海洋大学学術研究院教授

※2 東京海洋大学学術研究院准教授

はなされて+いない」等の否定形が一定数見られたことである。これは史料に言及がないことを取って指摘することで一種の発見記述としたものといえよう。

**位置づけ B3**では「引用+という+名詞(もの・こと・方向等)」や「引用+～としている/されている」により人物や史料の捉え方を示す箇所が多く現れた。「～とみなしている/見ている」等も多く、否定形「～とはみなされていない」も頻出した。

**位置づけ C3**の表現はさらに多様であり、「～を重視・重要視・構成・制度化した/している」等のほか、「～(よう)になった」のような位置づけの変化や経緯の描写も見られた。このほかに**C3**の文に特徴的な表現として、「～のが/～のは+～である/であった」の分裂構文、「～とは～である」の定義文が頻出した。

**心的態度 B4**は「～と感じていたのだろう」等少数であり、「～と」を伴わない**心的態度 C4**「共感した・求めていた」「意志形(利用しようとした等)」等の動詞類および「不満・不安・恐れ・期待を+持っていた/抱いていた」等の共起表現が圧倒的に多かった。

**背景的状况 B5**・**事柄の要約 B6**は直接引用の羅列による状況説明などで数少なく、**背景的状况 C5**・**事柄の要約 C6**は「～が発生した/～に至った・達した」等の動詞による経緯の描写のほか、「当時は～は高価・農村であった」等の名詞・形容詞による背景的状况描写が多く見受けられた。

## 2) 「D 解釈文」

「D 解釈文」[論文筆者自身の解釈を示す]<sup>1)</sup>の下位分類の**言語行動 D1**には、「～を明言/宣言した+のである」と、のだ文によって先行文脈の画期的性質を強調したものが見られた。**思考・心的態度 D2**でも、動詞・名詞の種類としては「認識・構想していた/尖鋭化した/ためらわせた」「(という)価値観・嫌悪感・姿勢・不満・おそれ」といった心的な様態を示す語彙と、文末「のである・のであろう・ようである」等のモダリティ表現との共起が、BやCに比べて多かった。

**話題として取り立てて議論 D3**の語彙は多様だが、先行文脈を受けて「～の働きは・主な理由は」等で取り上げて述部を「～ことであった・ことになる・ことによる」等で陳述する表現が目立った。

**指示表現で示し議論継続 D4**では、「このように・こ

うした中・このことから」等の指示詞が頻出した。

**別の観点から議論 D5**には、「しかし・ただ・とはいえず・一方」等の逆説の接続詞の使用に加え、「～だとしたら」等の仮定表現が多く見受けられた。

**論点として提示 D6**では、**D3**の特徴に加え、述部に「中心的課題・見どころ・顕著であった事例・～点で極めて重要」のような評価的表現の使用が目立った。

**重要な論理展開要素の認定 D7**とされたものには、先行文脈を受けてそれが意味することを述べた後に「～といえる/ことが表れている・確認できる/～にちがいない/～に他ならない」等のモダリティ表現、「他でもない」等の付加が多く、筆者が解釈度合いを強めて指摘を卓立させている表現意図がうかがえる。

**内容的まとまりの小括 D8**は一連の引用解釈の締めくくりに「このように、すなわち」等とともに現れる例と、重点先行として冒頭に現れる例とが見受けられ、その談話構造上の機能が確認された。

## 4. おわりに

当該3分野の史料の引用・叙述・解釈部分においても、文型として従来取り上げられることの少なかった動名詞・形式名詞を含む解釈的引用、「～よう・ことになった/～につながった/～に至った」等の経緯の表現も含む引用解釈的叙述を経て、「～のが/のは/こそが」等の分裂構文や多様な評価的表現によって先行文脈の内容を名付け、卓立させ、小括へつなげる構造が確認できた。これらは人文・社会科学系の論文作成支援教材の実現に向け、例文提示の基盤となろう。

(yayoi@kaiyodai.ac.jp)

## 注

注1 下位分類比率は論文間に差があり敢えて算出しない。

謝辞 科学研究費助成 15K02635 の支援を得た。

## 参考文献

- 1) 佐藤勢紀子・大島弥生・二通信子・山本富美子・因京子・山路奈保子：学術論文の構造型とその分布—人文科学・社会科学・工学 270 論文を対象に一，日本語教育，154，pp.85-99 (2013)
- 2) 山本富美子・二通信子：論文の引用・解釈構造—人文・社会科学系論文指導のための基礎的研究，日本語教育，160，pp.94-109 (2015)

# 日本語能力 N 3 ~ N 2 レベルの学生（法学初学者）を 対象とした民法総則の講義の試み

— 「法の適用」に焦点を当てた講義の実践 —

A Trial on Civil Code General Provisions Lectures for JLPT N3~N2 Students (Law Beginners):  
Practical Lecture Focused on Law Application

井上 しづ恵<sup>※1</sup>  
INOUE, Shizue

キーワード：留学生の法学教育、法の適用、法的三段論法、自国文化の干渉、N 2・N 3 レベル

Keywords: legal education for foreign students, law application, legal syllogism, interference of own culture, JLPT N3~N2

## 1. はじめに（背景および目的）

法学部を卒業した留学生が日本で就職する場合、現行「出入国管理及び難民認定法」上、企業・団体等での法務業務か通訳翻訳業に限られる。法務部門への就職は狭き門であり、多くは通訳として就職することになるが、技能実習生等の受け入れや企業の海外投資等の増加によって、通訳需要は高まっている。

通訳は、発生したトラブルや問題点を正確に把握分析し、解決に導く手助けをすることが重要な業務の一つとなる。その際必要となる思考、即ちルールを念頭に問題解決のために状況を整理し結論付けるといった法的処理の思考は、法学部の学生が法の適用として学んでいる思考である。学生が、法的処理という発想を有していれば、他学部の学生との差別化につながり、就職の際に大きな武器となりうるのではないか。

そこで、私法の基本である「民法総則」において、法の適用に焦点を当てた講義を行った。

対象学生は、法学部アジアビジネスコース（留学生対象コース）の法学初学者 21 名（ベトナム人 18 人、ネパール人 2 人、ポーランド人 1 名）である。

発表者は日本語教員であるが、平成 18 年に行政書士資格を取得した後、行政書士として法律実務にも携わっている。その経験から、平成 27 年後期より留学生を対象とした民法総則の講義を担当することとなった。

## 2. 方法

1 回 90 分の講義構成は次の通りである。

- 1) 語彙・文法の理解
- 2) 法の理解
- 3) 事例の提示、事実の細分化・把握・評価、結論
- 4) 記述

### 2.1 語彙・文法の理解

対象学生は N2 レベルが 5 名、N3 レベルが 16 名であるため、語彙・文法の時間をとった。独自に分類した語彙（表 1）のうち、3 に分類され且つその日の講義に必要な語彙の意味及びコロケーション並びに条文で使用されている文型（「～はこの限りでない」など）を導入した。既習語彙・文法等で講義が可能な場合は、語彙・文法の導入は行わない。

### 2.2 法の理解

1 回で一つの法律要件・効果を学習する。典型事例で問題の所在、論点等を理解し、条文上の文言を使って要件・効果が表現できるようにする。1や2に分類された語彙（表 1）は、ここで法律の内容とともに説明した。表現文型は初級文型である「[要件] たら [効果]」又は「[要件] とき [効果]」を使用した。

表 1 語彙の分類

1	法令専門用語	錯誤、欺罔など
2	法の文脈では日常使われる意味とは異なる意味を持つ語彙	善意、取消し、条件、請求など
3	日常の法律行為の場面で出現する語彙	登記、第三者、履行、相続など
4	N2 レベル以上の語彙	承知、表示など

<sup>※1</sup> 西日本短期大学法学部非常勤講師、留学生別科非常勤講師

### 2.3 事例の提示、事実の細分化・把握・評価、結論

新たな事例を提示。事実を細分化し、それぞれの事実が要件に合致するの否か、どの要件に該当するの判断する（把握）。要件に当てはめた事実が、どのような意味を持つのか（評価）を考え、結論を導き出す。当初は全体で考えていったが、その時間を徐々に減らし、最終的には一人で考えるよう時間配分をした。また、評価は「把握」に慣れてから導入した。評価、結論の使用表現はそれぞれ「[事実] ということは [要件] と言える」「○条により [結論] 」とした。

### 2.4 記述

2.3、2.4で理解した内容を、大前提（要件・効果）小前提（事実、事実の評価）結論の順に記述する。講義後に提出することができない場合は課題とした。

## 3. 結果および考察

語彙・文型を最初に導入することにより、法の理解に集中ができ、少なくとも教員のストレスは減った。又、N2 レベルの学生は、言い換え表現がなくなり、より適切な表現で発話するようになった<sup>1</sup>。

2.3 で結論が出ない学生及び正しい結論を記述できなかった学生に、事実をどのように把握したか個別に聞いた結果、学生が把握の際使用している基準に特徴がみられた。

#### ○特徴① 先入観、推量

事実を自分の意見や考えで把握する。代理関係で、本人がXに代理行為の話をしたが代理権を付与していないという事例では「本人が代理行為の話をしたら、代理権は付与されている」と推量するなど。

#### ○特徴② 自国の文化の干渉

法や習慣など自国文化の干渉を受ける。未成年が法定代理人の同意なしにした法律行為は取り消しができる（§5②）が、自己が成年者であると詐術を用いた場合は取り消しできない（§21）。自国の法が未成年は重過失があっても保護される場合、未成年の詐術を許容する幅が広がる傾向がある。その結果、詐術ではなく相手側の過失と捉え、逆の結論に到達するなど。

これらの特徴が最も多く現れるのが、背景に日本の文化・習慣・制度等の認識不足がある場合である。

意思表示は法律行為の要素<sup>2</sup>に錯誤があった場合は

無効となるが、表意者に重過失がある場合は無効を主張できず（§95）專業行為の過失は重過失と解される（判例）。当該事例が、日本では許認可をもつ者のみができる業なのか、当該業務において專業行為とは何であるかなどの知識がない場合<sup>3</sup>は特徴①が、日本と異なり自国で許認可なく誰でも当該法律行為ができる場合などは特徴②が現れるなどである。

特徴の表出は、国籍によりある程度の傾向がみられたものの、文化の認識等には個人差があり、国籍、日本語力等の因子による結論付けは妥当ではない。

基準のずれは法的衡量を意識させながら議論することで修正していった。結果、数名（5名）は修正が困難だったが、それ以外の学生は、基本的な事例については、自ら正しい結論を導き出せるようになった。

## 4. おわりに

講義を離れた場面で法的処理思考を以って物事を捉えるか否かは、学生の意識の問題ではあるが、まずは、個々人に回路が構築されていなければならない。回路の構築・強化には、継続反復することが有効と考えられるが、今回実践した方法は、その一つとして示すことができよう。

今回、文化習慣等を背景とする認識の相違が、事実の分析に大きく関係していることがわかった。教員はそのことを常に念頭におき講義をする必要を痛感した。

又、法学は専門科目とはいえ、日本語に依存している科目である。法領域で頻出する語彙、文型は日本語教育と同程度の導入が必要であろう。

(uhoyexizu@gmail.com)

### 注

注1 「Xの土地をYの名前にして記録する」を「X名義の土地をY名義で登記する」と表現するなど

注2 法律行為の重要な部分

注3 不特定多数への土地売買の場合、許認可が必要である。土地は全部事項証明書の提示で特定するなど

### 参考文献

- 1) 田中規久雄：法学日本語教育について，大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流，第3号，pp.37-47(1999)

# 日本語教師による 専門科目「簿記」の支援授業の実践

Practice of Support Class for Specialized Subject "Bookkeeping"

by Japanese-Language Teachers

○栗木久美<sup>※1</sup>  
KURIKI, Kumi

○横山理恵子<sup>※2</sup>  
YOKOYAMA, Rieko

金村久美<sup>※3</sup>  
KANAMURA, Kumi

キーワード：簿記、支援授業、専門用語

Keywords: bookkeeping, support class, technical terms

## 1. はじめに（背景および目的）

発表者らが勤務する大学では、以前より留学生も専門科目として「簿記」の授業が必修であった。さらに、2016年度入学生からは、留学生も簿記検定3級取得が卒業の要件となり、留学生の負担が増した。そこで、2016年度より、専門科目の「簿記」を履修する前段階として、1年生が履修する日本語支援の授業内で、日本語教師<sup>※1</sup>が簿記の概念や主な用語を中心に教えることになった。

留学生対象の簿記の授業に関する先行研究には国田（2012）などがあるが、日本語教師による授業実践を報告したものも含め先行研究の数が少なく、発表者らも手探りの状態で現在も授業を行っている。本発表では、日本語教師が留学生に簿記を教える際の一助になると考え、授業の取り組みを報告する。

## 2. 授業実践

本節では2016年度～2017年度に行った授業内容について対象、テキスト、時間を踏まえて報告する。

◆対象 大学1年生（経済学部、経営学部、法学部）

入学時に日本語プレースメントテストで上位クラス（「留1」）と下位クラス（「留2」）の2つに分け、留1は1年生前期、留2は1年生後期に簿記支援を受講し、それぞれ受講半年後に専門科目の簿記授業

を履修する。学生の国籍は、ベトナム、中国、ネパールなどアジア中心である。

◆テキスト 『マンガでわかる！はじめての簿記入門』（西東社）

◆時間 2016年度前期～2017年度後期の日本語支援授業（1コマ/週）内の40分程度（×各学期15週）

当初（2016年度前期）、テキストを元に作成したハンドアウトを用い、簿記の概念、専門用語の漢字の読みや意味、仕訳の事例などを扱ったが、これらを紙面のみで学習したことにより、学生の視線は下がりがやすく常に受動的な授業姿勢になることが多かった。そのため、学習内容の理解補助としてパワーポイント（PPT）を利用した教材を作成し導入した結果（2016年度後期）、必然的に顔を上げ、必要に応じてメモを取る学生が増えた。

その後（2017年度前期）、専門用語が一層理解しやすくなるよう PPT 教材の中に決算書や株券などの見本写真を加え、学習内容の理解定着を図った。学生は能動的な取り組みができるようになってきたが、2017年度後期には履修する学生らの日本語能力の問題から仕訳の事例などは扱わず、専門用語（100語）が理解できることを最優先として学ぶことにした。授業ではテキストを元に作成した PPT のみで用語を導入しハンドアウトにまとめる方法をとった。毎回の授業で学生は各自学習用語の単語帳を作成し、自宅学習に役立てられるよう工夫した。さらに確認テストを行うにあたり、教師がテスト範囲の漢字の

※1 名古屋大学大学院国際言語文化研究科博士後期課程

※2 名古屋経済大学経営学部非常勤講師

※3 名古屋経済大学経済学部准教授

Quizlet<sup>注2</sup>を作成し、全員で共有した。

### 3. 結果および考察

2017年12月に、2016年度に支援授業を受講した学生の一部と、2017年度前期に受講した学生の一部、合計51名（漢字圏（中国）26名、非漢字圏25名）に、支援授業の簿記の内容が専門科目の履修時に役立ったかをアンケート調査した。アンケートを実施した学生は、前述したように、専門用語以外に、簿記の概念や仕訳の事例なども支援授業で学んだ。アンケート結果は、表1のとおりである。

Q1で「支援授業は専門科目の簿記の授業に役立った」と答えた学生数は、40名（全体の約78%）であり、支援授業への一定の評価を得られた。

Q2「支援授業の簿記で何が役に立ったか」を自由記述で聞いたところ、「簿記の言葉」と答えた学生数は、29名（漢字圏12名・非漢字圏17名）で、漢字圏、非漢字圏ともに一番多かった。

Q3で「支援授業でもっと勉強したかったこと」を自由記述で聞いたところ、「言葉」と答えた学生数は、11名（漢字圏3名・非漢字圏8名）であり、漢字圏よりも非漢字圏の学生の方が「言葉」の学習をより多く希望しているのがわかった。

Q4「実際に専門科目として「簿記」を受講した際、何が難しい・大変か」という問いに対しては、「専門

用語」と答えた学生数は、26名（漢字圏9名・非漢字圏17名）であった。専門科目の簿記を受講する際は、非漢字圏だけでなく、漢字を使い慣れている漢字圏の学生であっても、簿記の専門用語習得に難しさを感じていることがわかった。

また、簿記の専門教員とは、2016年後期に支援授業の内容や使用テキストについて共有した。簿記の教員からは、支援授業で勘定科目などの漢字の読みを教えていることは助かると意見があったことから、日本語教師による簿記の支援授業は、専門用語の習得の面で専門科目の助けになると判断できた。

### 4. おわりに

2016年度入学生の簿記3級合格者は、2017年10月時点で5名（161名履修）である。簿記の検定試験は計算に関する問題も出題されるため、用語の習得だけでは十分ではない。しかし、今回のアンケート結果や簿記の教員の意見から、学生の出身が漢字圏、非漢字圏にかかわらず、簿記の専門科目履修に先行する形での、日本語教師による簿記の専門用語習得の支援は意義があるといえる。

今後も、2017年度後期から行っている用語の習得に特化した授業がどの程度効果的かを見るため、継続して支援授業に取り組んでいきたい。

(kuriki.kumi@a.mbox.nagoya-u.ac.jp)

表1 アンケート結果

（2016-2017年度支援授業受講生 51名）

Q1.	支援授業は役立ったか	はい(40) いいえ(11)
Q2.	何が役立ったか	言葉(29:漢字圏12/非17) 計算(2) 仕訳(4) その他・未記入(16)
Q3.	支援授業でもっと勉強したかったこと（複数回答）	言葉(11:漢字圏3/非8) 計算(9) 仕訳(2) なし(5) その他(9) 未記入・無効(19)
Q4.	専門科目「簿記」で難しい・大変なこと（複数回答）	専門用語(26:漢字圏9/非17) 計算(21) その他(7)

#### 注

注1 本授業を担当した日本語教師は、いずれも簿記資格を所持していない。

注2 Quizletは、入力した内容をクイズ形式で学べたり、単語帳として活用できたりする学習アプリである。

#### 参考文献

- 1) 国田清志：専門科目教育にかかわる留学生の日本語教育：簿記の学習状況の観察から考える，人文科学年報，専修大学人文科学研究所，42，pp.61-75（2012）
- 2) 添田裕美：マンガでわかる！はじめての簿記入門，西東社（2015）

# 学部 3 年次編入を目指す工学系日本語学習者への 専門日本語教育に関する研究

A study on Technical Japanese Language Education to Enter a 3rd Year Undergraduate  
for Engineering

小嶋 香織<sup>\*1</sup>  
Kaori, Kojima

キーワード：ツイニング・プログラム、工学系専門語、安全意識  
Keywords: Twining program, Technical term in engineering, Conscious of safety

## 1. はじめに

2003 年に始まった「日本コンソーシアム大学 - ベトナム・ハノイ工科大学ツイニング・プログラム (以下、ハノイ TP)」はハノイ工科大学と日本の大学コンソーシアムが共同で行うダブル・ディグリープログラムである。ハノイ工科大学に入学したプログラム学生は、日本語科目およびベトナム語による専門基礎科目を 2 年半学び、編入学試験を経て日本の大学の工学部 3 年次に編入する。ハノイ TP ではベトナムでの 2 年半を前半教育課程、日本の大学に編入した後の 2 年を後半教育課程と呼ぶ。

本研究は、後半教育課程において、プログラム学生が留学生活で困難を感じる場面や問題点を明らかにし、前半教育課程において必要とされる教育について提案し、より質の高いカリキュラムやプログラム運営につなげることを目的とする。

## 2. 調査方法

本研究では、以下各①から③の協力者に対して 4 つの調査を行った。①すでに日本の大学に編入したプログラム学生 27 名に対するアンケート調査と 3 名に対するインタビュー調査、②プログラム学生の受け入れ先大学の日本人チューター 2 名に対するインタビュー調査、③プログラム学生の受け入れ先大学で、プログラム学生に研究指導を行った工学系専

門教員 2 名に対するインタビュー調査である。アンケートは主に能力記述文による調査を行った。能力記述文は、留学生活で日本語の使用が求められる 9 場面についてそれぞれ 2~7 項目の文を提示し、「1 日本語でほとんどできない」から「5 日本語で問題なくできる」の 5 段階で回答する形式とした。インタビューは発表者が準備した質問をもとに半構造化インタビューによって行った。

## 3. 結果および考察

まず、プログラム学生に行ったアンケート調査の結果について述べる。

表 1 各日本語使用場面の平均値

使用場面	平均値
1. 講義・ゼミ	3.44
2. 実験	3.66
3. 専門書・文献の読解	3.52
4. 試験・課題	3.44
5. 日本語での用語知識	3.59
6. 学内生活一般	3.72
7. 日本人の友達や先輩とのコミュニケーション	3.84
8. 大学の先生とのコミュニケーション	3.54
9. アルバイト先での上司、同僚との交流	3.95

表 1 は、能力記述文の 9 つの日本語使用場面における自己評価の平均値である。全体で低い値を示した場面は「1. 講義・ゼミ」「4. 試験・課題」「3. 専門書・文献の読解」であり、これらは工学系の専

<sup>\*1</sup>カンボジア日本人材開発センター 国際交流基金日本語  
専門家

門的な語彙や表現を含む日本語の聴解力と読解力、文章表現力を必要とする場面である。またプログラム学生に行ったインタビュー調査からは、プログラム学生はハノイ工科大学で受けた教育と日本の大学の教育との違いに気づき、ベトナム人学生や日本人クラスメート、日本人チューターの支援を受けながら自律学習を進め、日本の大学生活に慣れようとしていることがわかった。

次に、日本人チューターへの調査結果である。日本人チューターはプログラム学生とのコミュニケーション場面において、あいづちなど期待される反応がある場合に日本語ができると判断していることがわかった。プログラム学生が困難を感じ、チューターに相談する内容には履修登録や単位認定に関するものもあった。新入生に対して行われる説明会が編入生には実施されないといった編入プログラム自体の問題でもあり、日本人チューターは支援活動の中で解決することは困難であると認識していた。このような問題は、受け入れ先大学のハノイ TP 担当教員や職員、受け入れ先の大学間で問題を共有し解決方法を考える必要がある。

最後に、工学系専門教員への調査結果である。工学系専門教員は「専門用語がわかる」とは、母語と日本語が結び付けられるだけでなく、単語や表現と数式が結び付けられること、関連内容も理解することだとし、2年半のハノイ TP 前半教育課程において日本語で専門用語がわかるようになるまでの習得は難しいと認識している。工学系の学部留学生に求められるのは、研究室に所属し、自分で研究を行いまとめられことである。研究実験を行う上で、最も重要なのは「安全理解」であり、そのためには総合的なコミュニケーション能力が重要であると認識している。コミュニケーション不足により、安全性の確保が認められず、実験への参加が許されなかったケースもある。安全確保という点で留学生に求められるコミュニケーション力とは、日本語の会話能力だけでなく、自分で勝手に行動しない、他人の話を受け入れるといった広い意味を指している。

研究室コミュニティの重要性については、これまでの研究でも指摘されている。実験装置へのアクセ

スに失敗した学生を調査したソーヤー（2010）は、研究室という実践コミュニティへの参加のために、第二言語使用の機会を促進する学習環境デザインが必要だと述べている。しかし、安全理解という点からコミュニケーションの必要性について指摘している研究は、管見の限り見当たらない。

#### 4. ハノイTP前半教育課程への提案と今後の課題

ハノイ TP 前半教育課程への提案として3点述べる。①「既に行われている工学系専門教員による集中講義の見直し」②「安全意識を高める教育の導入」③「編入後の手続きに関するガイダンスの導入」である。①では工学系教員による集中講義実施前に、日本語教員は日本語の授業の中で、まとまった文を聞いてポイントを押さえる方法等、講義理解のための方策を指導しておくことで、講義の理解を促すことが可能であると考え。②についてであるが、安全理解という点でもコミュニケーション力が重要であることを日本語教員も認識し日本語の授業を実施するべきであろう。③は①と同様に、ガイダンスは受け入れ先大学のハノイ TP 担当が行い、日本語教員は事前にガイダンス理解のための方策を教え、学生の理解につなげる必要があると考える。

今後の課題は「安全意識を高める教育の導入」にあたり、日本の大学で実施される安全のガイダンス等、安全への注意を喚起する際に使われる日本語を調査し、専門教員と協議を行ったうえで、ハノイ TP 前半教育課程で教えておくべき言葉や表現を選定すること、研究室コミュニティにおける学生や教員間とのコミュニケーションの実態について調査し、コミュニケーションと安全性確保との関連を明らかにすることである。

(kaorikojima68@gmail.com)

#### 参考文献

- 1) ソーヤーりえこ：理系研究室における装置へのアクセスの社会的組織化, 上野直樹・ソーヤーりえこ（編）：文化と状況的学習—実践, 言語, 人工物へのアクセスのデザイナー, pp.91-123, 凡人社（2010）

# 医師国家試験に特徴的な表現の分析

—動詞を中心に—

Analysis of Characteristic Expressions in the National Examination for Medical Practitioners:  
Focusing on Verbs

○品川 なぎさ<sup>※1</sup> 稲田 朋晃<sup>※1</sup> 山元 一晃<sup>※2</sup>  
SHINAGAWA, Nagisa INADA, Tomoaki YAMAMOTO, Kazuaki

キーワード：医師国家試験、BCCWJ、医学用語、動詞

Keywords: National Examination for Medical Practitioners, BCCWJ, Medical Terms, Verbs

## 1. 背景・目的

日本の医師国家試験合格を目指す外国人留学生は今後、増加すると予想されている。たとえば、2017年より毎年 20 名程度の医学部留学生の受け入れを開始した大学もある。しかし、医学部留学生の日本語教育は前例が少ないことから研究や報告が少なく、教材もほとんどない。

医学用語については以前からその語彙量と複雑さが指摘されている。増田他<sup>1)</sup>は、効率的な医学用語の学習を目的として二漢字語の学習辞典を作成した。また、山元他<sup>2)</sup>は、医師国家試験問題を分析し、名詞が 8 割近くを占めること、そのうち 8 割近くが「日本語教育語彙表」<sup>3)</sup>に該当する語がないことを明らかにした。

しかし、医師国家試験問題には、名詞だけでなく他の品詞についても一般とは違う使われ方をしているものがある。それらは日本語教育で扱う可能性が低く、かつ学習者が自然習得する可能性も低いと考えられる。そこで、これらの表現を収集し分析することにした。

## 2. 方法

医師国家試験は「临床上必要な医学及び公衆衛生に関して、医師として具有すべき知識及び技能」<sup>4)</sup>を、選択式問題で問う試験である。本研究の分析対象は、平成 29 年の第 111 回の全問題（500 問）である。ただし、図や表の文字は対象外とした。第 111

回の問題が現時点で最新の医師国家試験であることからこれを対象とした。

手順は以下の通りである。

- (1) 医師国家試験に特徴的であると思われる表現を、日本語教師 2 名がそれぞれ目視により抽出する。
- (2) (1)でそれぞれが抽出したリストを照らし合わせ、2 名が共に抽出した表現のみを抽出する。
- (3) (2)で抽出したリストを「日本語教育語彙表」と対照させ、日本語教育で扱うと考えられる表現を抽出する。
- (4) (3)で抽出した各表現について、医師国家試験におけるコロケーションを参照し、医師国家試験における使われ方と一般的な使われ方がどのように異なるのかを記述する。

## 3. 分析

医師国家試験に特徴的な表現は、以下の 3 つ(A、B、C)に大別できることが分かった。

### A. 一般的なものとは意味が異なる表現

「認める」は、医師国家試験においては、以下の(1)のように「医師が手を触れたり検査をすることで、(異常、腫瘍などが) 実際にあることを確認する」という意味で用いられている。

一方で、一般的には、(2)や(3)のように用いられると考えられる。(2)は「正しいとして、また、かまわないとして受け入れる。(デジタル大辞泉)」、(3)は「見て、また考えて確かにそうだと判断する。(デジタル大辞泉)」という意味で用いられている。

- (1) 胎児超音波検査で異常を認めなかった。

(111 回問題D)

<sup>※1</sup> 国際医療福祉大学総合教育センター講師

<sup>※2</sup> 国際医療福祉大学総合教育センター助教

(2) 容疑者が殺害を認めたため、殺人容疑で現行犯逮捕した。(BCCWJ)

(3) 産業医が必要と認める項目について健康診断を受診させ、その結果に基づき必要な事後措置を行うこと、としている。(BCCWJ)

同様の例は他に、「合併する」「聴取する」「出現する」「無効である」などがある。

#### **B. 一般的なものとは異なる品詞で用いられる表現**

医師国家試験において、以下の(4)「軽快」は一貫して「する」を伴い動詞として用いられており、「症状がよくなる」という意味だと考えられる。

一方で、一般的な文脈においては(5)や(6)のように、「する」を伴わず形容動詞として用いられている。

(5)は「軽々としていて、動きのすばやいこと。(デジタル大辞泉)」、(6)は「軽やかで、気持ちがいいこと。(デジタル大辞泉)」という意味で用いられている。

(4) 抗菌薬が投与され肺炎の症状は軽快していたが、3日前から頻回の水様下痢が続いている。(111回問題G)

(5) 軽快なパス回しで主導権を握ったF東京が2年ぶりの4連勝(BCCWJ)

(6) キツネ色の衣はサククリと軽快な歯ごたえで、中からホワイトソースとたっぷりのお肉が。(BCCWJ)

同様の例には「障害する」などがある。ただし「障害する」については、一般的な文脈では名詞として用いられるが、医師国家試験においては「する」を伴って動詞として用いられる。

#### **C. 一般的な文脈と動詞の自他が異なる表現**

医師国家試験において、動詞「触れる」は下記(7)のように他動詞として使われる例が多い。一方、一般的な文脈においては(8)のように自動詞として使われることが多い。

(7) 被覆皮膚と癒着し波動を触れる径 20 mm の皮疹が存在する。(111回問題E)

(8) 緑を育み、土に触れながら暮らすことは、都市生活者の小さな贅沢である。(BCCWJ)

以上のように、医師国家試験と一般的なコーパス間で自動詞と他動詞の使用傾向が大きく異なる動詞

がある。このような動詞には、他に「増強する」「生じる」などがある。

#### **4. 考察**

分析の結果、医師国家試験には意味においても文法面においても特徴的な表現があることが分かった。これらの表現は、語自体は一般的な日本語教育で扱うと考えられるが、医師国家試験では特徴的な使われ方をする表現である。そのため、医師国家試験を目指す留学生には取り上げて指導する必要があると考えられる。

今後の課題としては以下のことが挙げられる。他の試験回の医師国家試験も分析対象とし、試験回によって異なる言語的特徴がみられるのかを分析する必要がある。その上で、本研究で得られた3つのカテゴリーが妥当であるかを検証する必要がある。

(sinagawa@iuhw.ac.jp)

#### **参考文献**

- 1) 増田光司・佐藤千史[編著]、中川健司・隈井正三[著]: 留学生のための二漢字語に基づく基礎医学術語学習辞典 日本で働く医療関係者のために、凡人社(2006)
- 2) 山元一晃・品川なぎさ・稲田朋晃: 医師国家試験コーパスの構築と語彙分析一対数尤度比に基づく特徴語の算出、日本語/日本語教育研究会、第9回大会ポスター発表予稿集(2017)  
[http://www.cocopb.com/NichiNichi/taikai\\_pp\\_files/C4.pdf](http://www.cocopb.com/NichiNichi/taikai_pp_files/C4.pdf) (最終閲覧日 2017年10月30日)
- 3) Sunakawa, Y., Lee, J. & Takahara, M.: The construction of a database to support the compilation of Japanese learners' dictionaries, *Acta Linguistica Asiatica*, 2(2), pp.97-115 (2012)
- 4) [http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shikaku\\_shiken/ishi/](http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shikaku_shiken/ishi/) (最終閲覧日 2018年1月23日)

#### **引用文献**

- 『デジタル大辞泉』(https://dictionary.goo.ne.jp/jn/) 最終検索日 2017年10月30日
- 『現代日本語書き言葉均衡コーパス データバージョン 1.1』(BCCWJ)

# 就職採用試験 SPI において留学生が抱える困難点

—日本語能力が関わる問題を中心に—

Job Hiring Examination Difficulty for International Students in SPI:  
Focusing on Questions Related to Japanese Language Ability

金 晶晶<sup>※1</sup>  
JIN, Jingjing

キーワード：留学生、日本語能力、就職前、SPI 模擬試験

Keywords: international students, Japanese language ability, before employment, SPI simulation test

## 1. はじめに（背景および目的）

「平成 25 年度私費外国人留学生生活実態調査」（独立行政法人日本学生支援機構）によると、日本で就職したいという学生は 65%を占めているものの、実際に就職できた留学生は就職希望留学生の 29.3%しかいないという。つまり、就職希望者の 7割もが実際には就職がかなわなかったことになる。その原因の一つとして、留学生側のビジネスシーンにおける日本語能力の不足が挙げられている。ユーキャン就職試験研究会(2015)では、採用試験のプロセスの中で大きな分岐点は、筆記試験を突破して、面接に進めるかであると述べている。また、筆記試験の中で、トップシェアを誇るのは SPI<sup>※1</sup>であり、年間で 11,000 社に用いられ、採用試験と言えば SPI というほど選抜の基準設定や採用後の配属・配置などで参考にされているという。しかし、古本(2010)によると、SPI は日本人用の試験であり、内容的には日本語だけではなく、日本文化などの常識に関する知識も必要のため、留学生にとって非常に難しい問題であるという。しかし、具体的にどのような問題が留学生にとって難しいかという点については言及されていない。そこで、本研究では就職採用試験 SPI 着目し、SPI の能力適性検査について、日本語能力が関わる問題を中心に、どのような問題が留学生にとって難しいかを明らかにすることを目的とする。

## 2. 方法

SPI のどのような問題が留学生にとって難しいかを明らかにするために、2016 年度に実際に日本で就職活動を行っていた 20 名の留学生を対象に、『ユー

キャンの SPI3 問題集』（以下『SPI3』と略す）の模擬試験を用いて、SPI の言語能力検査と非言語能力検査からなる模擬試験を実施した。協力者の模擬試験に対する解答については、上掲書付属の解答・解説をもとに正誤を確認した。そして、言語能力検査と非言語能力検査に分けて、それぞれの解答状況をまとめ、問題ごとの誤答率を算出し、誤答率の高かったものを中心にその要因を分析した。

## 3. 結果および考察

調査時点で 20 名の協力者のうち 14 名がすでに内定を獲得していた。しかし、就職活動の段階で SPI を経験したにもかかわらず、また、20 名のうち 14 名が SPI に関する対策をしていたにもかかわらず、SPI の模擬試験での誤答率が高かった。分析の結果、言語能力検査のみならず、非言語能力検査でも日本語能力が関わっていることがうかがえた。以下では言語能力と非言語能力検査に分けて、それぞれの解答状況と誤答率が高かった問題を例に説明する。

言語能力検査の問題はいわゆる国語問題であり、40 問で構成され、解答制限時間は 30 分である。協力者全員が全ての問題に解答できていた。『SPI3』では言語能力検査で満点を狙えると書かれていたが、今回の協力者で満点を取れた協力者はいなかった。8 つの出題カテゴリーのうち「語句の意味」と「ことわざ・慣用句」と「文の並べ替え」のカテゴリーにおいて誤答率が極めて高かった。「語句の意味」では、二字熟語の問題が他の問題よりも明らかに誤答率が高く、「ことわざ・慣用句」では、ことわざと慣用句の問題で誤答率が高かった。表 1 では誤答率

<sup>※1</sup> 神戸大学大学院国際文化学研究科博士後期課程

表1 言語能力検査誤答率の高かった問題上位5位

誤答率	カテゴリー	問題番号
80%	語句の意味	9
80%	ことわざ・慣用句	19
75%	ことわざ・慣用句	18
70%	ことわざ・慣用句	16
65%	文の並べ替え	36

が高かった問題の上位5位を示す。

以下では誤答率が80%だった「語句の意味」の問題を例に説明する。

## 問題9【語句の意味】

思った通りになって満足なこと

A 納得 B 得心 C 会心 D 充実 E 陶醉

分析：

この問題ではCの「会心」が正しい答えであるが、16名が誤ったものを選んでいいる。このうち12名はAの「納得」を選んでいいる。協力者は「思ったとおりになって」という部分から「納得」を選んでいいると考えられる。他の選択肢にもびったり合うものが見つからなかったため、部分的にでも正しいと考えられるものを選んだと考えられる。語彙力の不足がここでの誤答の大きな要因の一つと考えられる。

非言語能力検査は数学と理科問題であり、30問で構成され、解答制限時間は40分である。解答制限時間内に全ての問題に解答できた協力者は20名のうち6名のみだった。全員が解答できた問題は30問中13問にとどまっている。表2では非言語能力検査の

表2 非言語能力検査誤答率の高かった問題上位5位

誤答率	カテゴリー	問題番号
70%	代金の支払い	3
55%	仕事算	7
50%	仕事算	8
45%	速さ・時間・距離	4
45%	推論	13

誤答率が高かった問題の上位5位を示す。

協力者の誤答を分析したところ、計算力、適切な公式の選択、単位の変換、論理的思考力に関わる問題のほか、問題文の意図を正しく理解できたかという点でも問題があることがうかがえた。また、解答

制限時間内に解答できなかったことにも、問題文の日本語の理解度が大きく関わっていると考えられる。以下では誤答率が55%だった「仕事算」の問題を例に説明する。

## 問題7【仕事算】

Mだけだと8時間かかる仕事がある。この仕事をMとNの2人ですることになり、最初にMだけが3時間したあと、残りをMとNの2人ですると合計で6時間かかった。この仕事を最初から最後までNだけだと何時間かかるか。(中略)

分析：

この問題では、20名のうち11名が誤っていた。誤答の要因は、協力者が問題文の下線部を誤解したということが分かった。この「合計6時間」にはMだけでかかった3時間も含まれているという意味だが、協力者はこれをMとNの合計の6時間ととらえた。Mだけでした3時間を加えて全体では9時間と、全てMだけであるよりも時間がかかったと考えたという。

## 4. おわりに

本研究では就職採用試験SPIに注目し、模擬試験調査を行い、どのような問題が留学生にとって難しいかを明らかにすることを目的とした。しかし、非言語能力検査では協力者が時間不足ですべての問題に解答できたわけではないため、具体的にどのような問題が難しいかを示すことができなかった。今後の課題として、非言語能力検査について制限時間を設けずに全てに答えてもらい、困難点を探ることがあげられる。

(kin0221@163.com)

注

注1 「SPI」とは、Synthetic Personality Inventoryの略であり、能力検査と性格検査からなる。能力検査は言語能力検査と非言語能力検査からなる。

## 参考文献

- 古本裕子：日本企業への就職を目指す留学生の直面する問題について—模擬試験問題から推測する筆記試験SPIの難しさ—, 名古屋学院大学論集, 第22巻, 1号, pp.83-96(2010)
- ユーキャン就職試験研究会:ユーキャンのSPI3問題集, ユーキャン自由国民社, pp.8-13(2015)

# 『専門日本語教育研究』の投稿論文は どのような専門日本語を扱ってきたか

What Kind of Technical Japanese Has Been Treated in  
the Research Papers in "Journal of Technical Japanese Education"?

中川 健司  
NAKAGAWA, Kenji

キーワード：専門日本語、学術目的の日本語、職業目的の日本語

Keywords: Technical Japanese, Japanese for Academic Purposes, Japanese for Occupational Purposes

## 1. はじめに

大坪<sup>1)</sup>は、「専門日本語教育」研究の目的は、「現実の社会の中で日本語を使ってある目的を達成しようとしている人々を支援する効果的な方法の開発」であるとしているが、少子高齢化に伴う労働人口減少などの社会状況を背景に介護や看護、家事支援など新たに外国人が働き手として関わる分野が急速に拡大している現在、これまで以上に専門日本語を対象とした研究、実践が重要になっていると言える。これまでも専門日本語教育のニーズはあったが、上記のような社会的変化に直面している今、専門日本語教育が置かれている状況も以前とは同じではなく、今後予想される大きな変化に対応する必要があると考えられる。そのためにも、専門日本語を研究対象とする専門日本語教育学会として、これまで専門日本語を対象とする研究にどのように取り組んできたのかを振り返り、共有する時期にあるのではないだろうか。

## 2. 研究目的・方法

本研究では、専門日本語教育学会がどのような専門日本語を扱ってきたかを概観するという目的で、同学会の学会誌『専門日本語教育研究(以下、学会誌)』創刊号～第18号に掲載されている投稿論文(研究論文・報告)計100本を対象に、①対象分野、②対象技能等、③種別、つまり、どんな分野の、何を対象にした、どんな種別の研究なのかを調査した。学会誌の特集中の論文等を含まず投稿論文のみを調査対象としたのは、

学会員が自発的に行った研究の成果である投稿論文を見た方が、学会全体が扱った専門日本語の傾向を見るのに適当だと考えられるからである。なお、本研究では、この18年間の変化を見るために、全18号の学会誌に掲載された投稿論文を、便宜的に第一期：創刊号～第6号、第二期：第7号～第12号、第三期：第13号～第18号の3つの時期に分け、それぞれの時期について、前述の①～③を見てみた。

## 3. 調査結果

### 3. 1 対象分野について

複数の分野を扱うものがあるため、学会誌の投稿論文では、延べで109の分野を扱ってきたが、学術目的のための日本語(以下、JAP: Japanese for Academic Purposes)に分類されるものがそのうち93と大部分を占めている。また、JAPの中でも理工系に分類されるものが50と半数以上にのぼる。職業目的のための日本語(以下、JOP: Japanese for Occupational Purposes)に分類される分野は、延べで14と、JAPに比べ少数であることに加え、第一期には全く見られなかった(初めて見られるのは第二期の第10号であった)。しかし、第三期に限って言うと、取り上げられた延べ35分野のうちJOPのものが10と全体の3割を占めている(表1)。

### 3. 2 対象技能等について

投稿論文には四技能を扱ったものが、延べ28件あるが、そのうちライティングを扱ったものが13件、読解を扱ったものが8件を占める。語彙、文型などの言語的側面を対象としたものは52件あるが、その半数を語

\*1 横浜国立大学国際戦略推進機構教授

表1 投稿論文の対象分野

		1-6	7-12	13-18	計
学術目的	計	36	33	24	93
	理工系	26	19	5	50
	社会科学系	3	3	6	12
	人文科学系	2	1	3	6
	特定分野無	5	10	10	25
職業目的	計	0	4	10	14
	観光	0	1	2	3
	介護	0	1	4	5
	ビジネス全般	0	2	4	6
その他	1	0	1	2	
総計	37	37	35	109	

表2 投稿論文の対象技能等

		1-6	7-12	13-18	計
A.技能 (28)	A-1.読解	5	1	2	8
	A-2.ライティング	0	7	6	13
	A-3.聴解	1	1	0	2
	A-4.口頭能力	0	1	2	3
	A-5.その他	1	0	1	2
B.言語 (52)	B-1.語彙	9	6	8	23
	B-2.漢字	3	2	1	6
	B-3.文型/表現	7	2	1	10
	B-4.文章構造	2	6	4	12
	B-5.談話構造	0	0	1	1
C.言語 の使用 目的 (45)	C-1.論文	9	12	9	30
	C-2.口頭発表	1	2	5	8
	C-3.講義理解	0	0	2	2
	C-4.ノートテイク	1	0	0	1
	C-5.その他	1	2	1	4
D.教授 法・教 育体制 (17)	D-1.教育制度	1	0	3	4
	D-2.支援体制	4	2	1	7
	D-3.学習環境	0	1	0	1
	D-4.自律学習	0	2	0	2
	D-5.協働学習	0	1	1	2
	D-6.シラバス	1	0	0	1

彙と漢字を扱ったものが占めている。また、学習、研究活動を扱ったものが45件あったが、そのうち論文を扱ったものが27件、口頭発表を扱ったものが8件と全体の7割以上を占めている(表2)。

### 3. 3 論文・報告の種別について

特定の分野で扱われている日本語に関する調査が37.7%、学習者を対象とした調査が25.5%と、この2つで全体の6割以上を占める。また、教材開発、実践報告がそれぞれ、17.0%、11.3%とこれに続いている。

### 4. 考察

専門日本語教育学会HPの「会長挨拶」に「『専門日本語教育研究会』として活動を始めた90年代後半、主たる関心は、急増する留学生に対応し、彼らが実りある学生生活を送って所期の目的を達成できるようにするにはどのように支援したらいいかということでした」とあるが、3. 1、3. 2で見た対象分野や対象技能等からも、その関心を反映した形で研究が行われていたことがわかる。第一期の対象分野や対象技能等を見ると、留学生のための専門日本語教育ということで、留学生の就学を支援するJAPに関心が集中し、その中でも理工系で求められる、論文の作成や内容理解、口頭発表への支援が研究の中心になっていることが見て取れる。

一方で、第二期以降JOPに関する研究が増えていることから、社会的なニーズを基に、当初の留学生の就学を支援するという方向性に加えて、職業目的の日本語というもう一つの軸が生まれたと考えられる。冒頭に述べたように、外国人人材が就労する職種は今後増大していく可能性が高い。その意味で、JOPの重要性は更に高まると考えられ、JOPを対象とする投稿論文は今後も一定の割合を占めると予想される。

(kaigokanji@gmail.com)

### 参考文献

- 1) 大坪一夫, 専門日本語教育研究の一方向, 専門日本語教育研究, 創刊号, pp.2-3 (1999)
- 2) 「会長挨拶」専門日本語教育学会 HP  
<<http://stje.kir.jp/lang-ja/information/>> (2017年11月13日閲覧)

---

第 20 回 専門日本語教育学会研究討論会誌

2018 年 3 月 2 日発行

© 専門日本語教育学会 2017

専門日本語教育学会事務局

室蘭工業大学 山路奈保子研究室

〒050-8585 室蘭市水元町 27-1

TEL: 0143-46-5881 FAX: 0143-46-5889

E-mail : yamaji@mmm.muroran-it.ac.jp

発行：第 20 回専門日本語教育学会実行委員会

俵山雄司（名古屋大学・委員長）

松尾憲暁（名古屋大学）、瓦井由紀（名古屋大学）、

衣川隆生（名古屋大学）、中川健司（横浜国立大学）、

宮島良子（名古屋経済大学）

印刷：株式会社荒川印刷

TEL:052-262-1006（代表）

名古屋市中区千代田二丁目 16 番 38 号

---



専門日本語教育学会

共催：名古屋大学法政国際教育協力研究センター、名古屋大学国際言語センター